

2011年度

講 義 内 容  
授 業 時 間 表  
演 習 一 覧

東 京 大 学 法 学 部

# 2011年度 法学部授業日程

## 〔夏 学 期〕

授 業	4月 4日 (月) ~ 7月15日 (金)
授業 (補講)	7月11日 (月) ~ 7月15日 (金)
夏季休業	7月16日 (土) ~ 8月31日 (水)
試 験	9月 1日 (木) ~ 9月14日 (水)

## 〔冬 学 期〕

授 業	10月 3日 (月) ~ 12月22日 (木)
冬季休業	12月23日 (金) ~ 1月 5日 (木)
授 業	1月 6日 (金) ~ 1月31日 (火)
授業 (補講)	1月25日 (水) ~ 1月31日 (火)
試 験	2月 1日 (水) ~ 2月22日 (水)

# 目 次

2011年度 講義一覧表	.....	2
講 義 内 容	.....	7
2011年度 授業時間表	(第 3 学期) .....	92
	(第 4 学期) .....	93
	(第 5・7 学期) .....	94
	(第 6・8 学期) .....	96
2011年度 演習一覧表	.....	98

## 2011年度講義一覧表

時間割コード	科目名					担当教員	学期	単位	内容紹介 (頁)			
0111001	憲	法	第	1	部	日比野 勤	3・4	4	7			
0111002	憲	法	第	2	部	日比野 勤	5	2	8			
0111021	民	法	第	1	部	森田 宏樹	3・4	4	9			
0111022	民	法	第	2	部	河上 正二	5	4	10			
0111023	民	法	第	3	部	沖野 眞已	6	4	11			
0111024	民	法	第	4	部	森田 修	7	4	12			
0111051	商	法	第	1	部	後藤 元	5	4	13			
0111052	商	法	第	2	部	神田 秀樹	6	4	14			
0111053	商	法	第	3	部	加藤 貴仁	7	4	15			
0111071	刑	法	第	1	部	橋爪 隆	3・4	4	16			
0111072	刑	法	第	2	部	山口 厚	5	4	17			
0111091	民	事	訴	訟	法	第	1	部	高田 裕成	6	4	18
0111092	民	事	訴	訟	法	第	2	部	菱田 雄郷	7	4	19
0111093	民	事	訴	訟	法	第	3	部	垣内 秀介	8	2	20
0111111	刑	事	訴	訟	法				川出 敏裕	6	4	21
0111121	行	政	法	第	1	部	山本 隆司	5	4	22		
0111122	行	政	法	第	2	部	山本 隆司	6	4	23		
0111141	国	際	法	第	1	部	寺谷 広司	4	4	24		
0111142	国	際	法	第	2	部	森 肇志	5	4	25		
0111201	政	治			学	加藤 淳子	3	4	26			
0111211	日	本	政	治	学	川人 貞史	5	4	27			
0111221	日	本	政	治	外	交	史	北岡 伸一	5	4	28	
0111231	ヨ	一	ロ	ッ	パ	政	治	史	馬場 康雄	4	4	29

時間割コード	科目名	担当教員	学期	単位	内容紹介 (頁)
0111241	行政学	森田 朗	6	4	30
0111251	財政学	林 正義	7	4	31
0111261	現代政治理論	川出 良枝	6	2	32
0111301	英米法	浅香 吉幹	7	4	33
0111321	フランス法	北村 一郎	7	4	34
0111341	ドイツ法	海老原明夫	7	4	35
0111381	経済学基礎	佐々木 弾	3	4	36
0111401	知的財産法	大渊 哲也	8	4	37
0111441	国際私法	原田 央	7	4	38
0111451	労働法	荒木 尚志	6	4	39
0111461	国法学	長谷部恭男	8	4	40
0111471	租税法	中里 実	7	4	41
0111481	経済法	白石 忠志	7	4	42
0111551	比較政治Ⅰ（ロシア・旧ソ連の政治）	塩川 伸明	8	4	43
0111552	比較政治Ⅱ（発展途上国の政治）	大串 和雄	7	2	44
0111553	比較政治Ⅲ（先進国の政治）	中山 洋平	8	2	45
0111561	国際政治	藤原 帰一	4	4	46
0111571	政治学史	川出 良枝	7	4	47
0111581	日本政治思想史	苅部 直	8	4	48
0111591	国際政治史	石田 憲	7	4	49
0111601	アメリカ政治外交史	久保 文明	6	4	50
0111611	アジア政治外交史	平野 聡	8	4	51
0111651	日本法制史	新田 一郎	6	4	52

時間割コード	科 目 名	担当教員	学期	単 位	内容紹介 (頁)
0111661	日 本 近 代 法 史	和 仁 陽	4	2	53
0111671	西 洋 法 制 史	西 川 洋一	5	4	54
0111681	ロ 一 マ 法	木 庭 顕 源 河 達史	8	2	55
0111691	東 洋 法 制 史	岸 本 美緒	8	2	56
0111701	比 較 法 原 論	海 老 原 明夫	8	2	57
0111702	中 国 法	高 見 澤 磨	8	2	58
0111711	ロ シ ア ・ 旧 ソ 連 法	渋 谷 謙 次郎	8	2	59
0111712	イ ス ラ ー ム 法	両 角 吉 晃	8	2	60
0111721	法 哲 学	井 上 達 夫	8	4	61
0111722	法 と 経 済 学	太 田 勝 造 南 繁 樹	8	2	62
0111731	法 社 会 学	Daniel H Foote	3	4	63
0111801	金 融 論	福 田 慎 一	7	4	64
0111821	労 働 経 済 学	佐 口 和 郎	6	4	65
0111831	国 際 経 済 論	竹 野 内 真 樹	7	4	66
0111841	経 営 管 理	藤 本 隆 宏	8	4	67
0111851	会 計 学	齋 藤 真 哉	5	2	68
0111861	統 計 学	国 友 直 人	4	4	69
0111941	消 費 者 法	大 村 敦 志	7	2	70
0111943	社 会 保 障 法	岩 村 正 彦	7	2	71
0111961	特 別 講 義 現 代 南 欧 の 政 治	馬 場 康 雄	7	2	72
0111962	特 別 講 義 医 事 法	樋 口 範 雄 児 玉 安 司	7	2	73
0111963	特 別 講 義 国 際 紛 争 研 究	藤 原 帰 一	7	2	74
0111964	特 別 講 義 現 代 中 国 の 政 治	高 原 明 生	7	2	75

時間割コード	科 目 名	担当教員	学期	単位	内容紹介 (頁)
0111965	特別講義 国際政治経済論	飯田 敬輔	7	2	76
0111966	特別講義 都市行政学	金井 利之	7	2	77
0111967	特別講義 現代中東の政治	鈴木 董	7	2	78
0111968	特別講義 金融商品取引法	大崎 貞和	7	2	79
0111971	特別講義 現代日本外交	北岡 伸一	8	2	80
0111972	特別講義 グローバリゼーションと法— 情報通信・知的財産権への国際的視点	石黒 一憲	8	2	81
0111973	特別講義 信託法	樋口 範雄 神田 秀樹 折原 誠	8	2	82
0111974	特別講義 金融法	神田 秀樹 神作 裕之	8	2	83
0111975	特別講義 現代東南アジアの政治	藤原 帰一	8	2	84
0111976	特別講義 国際行政論	城山 英明	8	2	85
0111977	特別講義 現代日本政治	谷口 将紀	8	2	86
0111978	特別講義 法医学	吉田 謙一	8	2	87
0111979	特別講義 イベロ・アメリカ法	二宮 正人	8	2	88
0111980	特別講義 EU の政治	網谷 龍介	8	2	89
011101C - 011108C	民法基礎演習	青山 大樹 井上 博登 郡谷 大輔 佐藤 剛史 高橋 啓 田子 弘史 中川 紘平 森田 宏樹	5	2	90





時間割コード	0111001					
講義名	憲法第1部					
担当教員	日比野 勤 教授					
配当学期	3・4	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】          憲法の講義は第1部と第2部で憲法全体をカバーすることになっている。          日本国憲法の当面する諸問題について、それなりの解決を、みずからの力で導き出すことができる思考力を修得することを目的とする。          判例と学説を素材に解釈論を中心に授業を進めるが、時間の許すかぎり歴史的・比較法的考察を行いたい。</p> <p>【授業の方法】 通常スタイルの講義による。</p> <p>【成績評価方法】 定期試験の評点による。</p> <p>【教科書】 開講時に指示する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	必修	2 類	必修	3 類	必修

時間割コード	0111002					
講義名	憲法第2部					
担当教員	日比野 勤 教授					
配当学期	5	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】          憲法の講義は第1部と第2部で憲法全体をカバーすることになっている。          日本国憲法の当面する諸問題について、それなりの解決を、みずからの力で導き出すことができる思考力を修得することを目的とする。          判例と学説を素材に解釈論を中心に授業を進めるが、時間の許すかぎり歴史的・比較法的考察を行いたい。</p> <p>【授業の方法】 通常スタイルの講義による。</p> <p>【成績評価方法】 定期試験の評点による。</p> <p>【教科書】 開講時に指示する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	必修	2 類	必修	3 類	必修

時間割コード	0111021					
講義名	民法第1部					
担当教員	森田 宏樹 教授					
配当学期	3・4	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 本講義は、民法典に即していえば、「第1編 総則」、および「第2編 物権」のうち総論部分に当たる「第1章 総則」から「第3章 所有権」までを対象とする。</p> <p>【授業計画】 講義の順序は、必ずしも民法の規定の配列には従わず、理解がしやすいように順序を入れ替えて講義することとするが、具体的には、講義の進行に応じて、その都度指示することとしたい。また、受講者は予め指定された教科書の該当部分についてひとつお目を通してくることを前提として講義を進めることとする。</p> <p>【授業の方法】 本講義では、単に判例や学説を覚え込むのではなく、法制度や法理論をその基礎にある考え方からしっかりと理解させるように努めるとともに、できるだけ具体的な事例を用いながら説明することにより、初学者が基本的な法的思考様式を修得することができるようにする。</p> <p>【成績評価方法】 定期試験による。</p> <p>【教科書】 佐久間毅『民法の基礎1 総則 [第3版]』(有斐閣、2008年) 佐久間毅『民法の基礎2 物権』(有斐閣、2006年)</p> <p>【参考書】 内田貴ほか編『民法判例集 総則・物権』(有斐閣、2001年)</p> <p>【履修上の注意】 授業の内容を理解するには、授業の進行に即して、予習および復習を積み重ねていくことがきわめて重要である。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	必修	2 類	必修	3 類	必修

時間割コード	0 1 1 1 0 2 2					
講義名	民法第2部					
担当教員	河上 正二 教授					
配当学期	5	単位数	4			
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 民法第3編「債権」のうち、契約から不法行為までを中心とし、第2編物権のうち、地役権・地上権・入会権を付加的に論ずる。</p> <p>【授業計画】 契約と不法行為が民事責任を論ずる上でいかなる関係に立つかを論じ、その後、契約法（契約総論・各論[その中で上記の用益物権を扱う]）・事務管理・不当利得・不法行為を講述する。講義では、各制度の基礎にある考え方を十分に理解させるとともに、具体的な適用例の説明を通じて、その機能や問題の所在を明らかにするよう努めたい。 講義全体のスケジュール表を用意する予定。</p> <p>【授業の方法】 講義を中心とする。</p> <p>【成績評価方法】 筆記試験による。</p> <p>【教科書・参考書】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内田貴・民法Ⅱ&lt;第3版&gt;（東京大学出版会）</li> <li>・ 民法判例百選Ⅱ（第6版）（有斐閣）</li> <li>・ （参）大村敦志・基本民法Ⅱ（有斐閣）</li> <li>・ （参）潮見佳男・基本講義Ⅰ（第2版）、同・Ⅱ（第2版）（新世社）</li> <li>・ （参）窪田充見・不法行為法</li> <li>・ （参）吉村良一・不法行為法（第4版）（有斐閣）</li> <li>・ （参）平野浩之・民法総合5契約法、同・民法総合6不法行為法&lt;第2版（信山社、2007年、2009年）</li> </ul> <p>【履修上の注意】 講義中に指示した文献等につき、事前に目を通しておくこと。 小型六法（ポケット六法など）を持参すること。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	必修	2 類	必修	3 類	必修

時間割コード	0 1 1 1 0 2 3					
講義名	民法第3部					
担当教員	沖野 眞已 教授					
配当学期	6	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 民法第3編「債権」第1章「総則」（「債権総論」）および第2編「物権」第7章「留置権」から「抵当権」まで（「担保物権」）の分野について、基本的な制度および考え方を学ぶ。</p> <p>【授業の方法】 講義形式。</p> <p>【成績評価方法】 定期試験による。</p> <p>【教科書】 中田裕康・債権総論（岩波書店、2008） 道垣内弘人・担保物権法（有斐閣、2008）</p> <p>【参考書】 民法判例百選Ⅰ・Ⅱ（第6版）（有斐閣、2009）</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	必修	2 類	必修	3 類	必修

時間割コード	0111024					
講義名	民法第4部					
担当教員	森田 修 教授					
配当学期	7	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】  講学上家族法と呼ばれる領域（民法第四編親族および民法第五編相続）につき、制度の基本構造を理解し、近時の裁判例の動向を通して、紛争の実態と解決の方向を学ぶ。</p> <p>【授業計画】  前半を親族法、後半を相続法に当てる</p> <p>【授業の方法】  大教室での講義形式によるが、インターネットを經由してレジュメを配布し、具体的な問題について自ら考える機会を持てるように配慮する</p> <p>【成績評価方法】  最終試験の成績にもとづいて、優上・優・良・可・不可の判定をする。</p> <p>【教科書】  内田貴『民法Ⅳ』〔補訂版〕</p> <p>【参考書】  家族法判例百選（第7版）</p> <p>【履修上の注意】  六法を持参すること。最終試験にあたって、判例および解説のない六法のみ持ち込みを許可する予定であるが、書き込み等のあるものの使用は不正行為とされるので、留意すること</p> <p>【関連ホームページ】  <a href="http://www.osamu.j.u-tokyo.ac.jp/">http://www.osamu.j.u-tokyo.ac.jp/</a></p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0111051					
講義名	商法第1部					
担当教員	後藤 元 准教授					
配当学期	5	単位数	4			
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】          会社法の前半部分（会社法総論・株式会社の設立・株式（募集株式の発行等を除く）・株式会社の機関・株式会社の計算）について講義する。会社法の後半部分（株式会社の資金調達・会社の基礎的変更・持分会社・外国会社）は、商法第2部で取り扱われる。</p> <p>【授業の方法】          講義による。</p> <p>【成績評価方法】          定期試験による。</p> <p>【教科書】          1. 伊藤靖史＝大杉謙一＝田中亘＝松井秀征『会社法（第2版）』（有斐閣、2011年出版予定）          2. 山下友信＝神田秀樹『商法判例集（第4版）』（有斐閣、2010年）</p> <p>【参考書】          江頭憲治郎『株式会社法（第3版）』（有斐閣、2009年）          江頭憲治郎＝岩原紳作＝神作裕之＝藤田友敬『会社法判例百選』（有斐閣、2006年）          ＊その他の参考文献については、授業の中で適宜紹介する。</p> <p>【関連ホームページ】          講義資料等を下記サイトに掲載する予定である。  <a href="http://www.gengoto.j.u-tokyo.ac.jp/">http://www.gengoto.j.u-tokyo.ac.jp/</a></p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	必修	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0111052					
講義名	商法第2部					
担当教員	神田 秀樹 教授					
配当学期	6	単位数	4			
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】          会社法の後半部分（株式会社の資金調達、会社の組織再編等、持分会社・外国会社）、商法総則（商行為概念を含む）、手形法・小切手法について、講義する。</p> <p>【授業の方法】          講義形式で行う。</p> <p>【成績評価方法】          定期試験による。</p> <p>【教科書】          会社法については、商法第1部で使用する教科書を使用するが、詳細は開講時に指示する。商法総則と手形法・小切手法についても、開講時に指示する。</p> <p>【参考書】          授業の中で適宜紹介する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択



時間割コード	0111053					
講義名	商法第3部					
担当教員	加藤 貴仁 准教授					
配当学期	7	単位数	4			
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】          商行為法、海商法および保険法等のいわゆる「商取引法（企業取引法）」と呼ばれる分野について説明する。          商法第2編商行為と第3編海商も、商取引法の構成要素である。しかし、実際の商取引においては、契約による規律も重要である。そこで、本講義でも、可能な限り実務で利用されている契約の内容を紹介するなどして、幅広く現代の商取引の実際を取り上げる予定である。          保険法については、平成22年4月から新しい立法が施行されている。しかし、保険法の分野についても、制定法に加えて、約款による規律が重要である。本講義は、実際に利用されている約款を配布し、説明を加えることも予定している。</p> <p>【授業の方法】          事前に配布されるレジュメに従い、講義する。</p> <p>【成績評価方法】          定期試験による。</p> <p>【教科書】          1. 江頭憲治郎『商取引法〔第6版〕』（弘文堂、2010年）          2. 山下友信＝神田英樹編『商法判例集〔第4版〕』（有斐閣、2010年）</p> <p>【参考書】          約款や参考文献等は、講義の中で適宜、指示する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0111071					
講義名	刑法第1部					
担当教員	橋爪 隆 教授					
配当学期	3・4	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】          刑法とは犯罪と刑罰に関する法律である。刑法第1部においては、いわゆる刑法総論、すなわち、刑法の目的や各種の犯罪の共通の成立要件について、検討を加える。</p> <p>【授業計画】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 刑法の基礎理論</li> <li>2. 構成要件</li> <li>3. 違法性</li> <li>4. 責任</li> <li>5. 未遂犯</li> <li>6. 共犯</li> <li>7. 罪数</li> </ol> <p>【授業の方法】          授業は講義形式で行う。授業では、『判例刑法総論』に掲載されている事例の検討に重点を置くので、本書を必ず持参すること。</p> <p>【成績評価方法】          定期試験による。</p> <p>【教材】          ・西田典之＝山口厚＝佐伯仁志『判例刑法総論〔第5版〕』（有斐閣、2009）</p> <p>【参考書】          ・西田典之『刑法総論〔第2版〕』（弘文堂、2010）          ・山口厚『刑法総論〔第2版〕』（有斐閣、2007）</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	必修	2 類	必修	3 類	選択

時間割コード	0111072						
講義名	刑法第2部						
担当教員	山口 厚 教授						
配当学期	5	単位数	4				
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>【授業の目標・概要】  刑法各論について、個人的法益に対する罪を中心として解説を行う。  指定する判例教材に収録された事例の検討に重点を置いて授業を行う予定である。</p> <p>【授業の方法】  講義形式で行う。</p> <p>【成績評価方法】  定期試験による。</p> <p>【教科書】  山口厚『刑法各論 [第2版]』（有斐閣、2010年）  西田典之ほか『判例刑法各論 [第5版]』（有斐閣、2009年）</p>							
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択	

時間割コード	0111091					
講義名	民事訴訟法第1部					
担当教員	高田 裕成 教授					
配当学期	6	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>社会に不可避免的に発生する民事上の紛争を処理する手続のひとつであり、かつ、権利の実現手段である民事訴訟制度のうち、いわゆる判決手続について講義する。訴えの提起から、審理（口頭弁論・証拠調べ）を経て、判決およびその確定に至る手続の流れにしたがって、民事訴訟制度の基本的な仕組み、その運用について解説するとともに、重要なトピックについて分析、検討を加える。</p> <p>これを通じて、民事訴訟制度、民事訴訟法理論の基礎にある考え方を確実に理解するとともに、実体法とは異なった、手続法特有の思考方法を身につける機会を提供することができれば幸いである。</p> <p>なお、与えられた時間の関係から、判決手続のうち、多数当事者訴訟および上訴・再審手続については、民事訴訟法第2部に譲ることになる。</p> <p>【授業計画】</p> <p>第1回目の講義の際に、より詳細なシラバス（進行予定および参考文献）を配布する予定である。</p> <p>【授業の方法】</p> <p>講義形式による。</p> <p>【成績評価方法】</p> <p>定期試験による。</p> <p>【教科書】</p> <p>高橋宏志＝高田裕成＝畑瑞穂『民事訴訟法判例百選〔第4版〕』（2010年）</p> <p>このほかに、次のいずれかを手元に置くことを薦める。</p> <p>新堂幸司『新民事訴訟法〔第4版〕』（弘文堂・2008年）</p> <p>山本弘＝長谷部由起子＝松下淳一『民事訴訟法』（アルマ）（有斐閣・2009年）</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	必修	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0111092					
講義名	民事訴訟法第2部					
担当教員	菱田 雄郷 准教授					
配当学期	7	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>前半では、民事訴訟法第1部に続いて、判決手続について概説する。具体的には、判決に対する不服申立ての制度である上訴および再審、ならびに多数当事者訴訟について講義を行う。判決手続についての理解を一層深めるのが目標である。</p> <p>後半では、私法上の権利を強制的に実現するための手続である民事執行、および私法上の権利の暫定的な保全措置のための手続である民事保全について概説する。実体権の実現のための制度について理解をするのが目標である。</p> <p>【授業計画】</p> <p>上訴（上訴総論、控訴、上告）  再審  複数請求訴訟  多数当事者訴訟（共同訴訟、補助参加、当事者参加、訴訟承継）  民事執行（総論、金銭執行（不動産、動産、債権）、非金銭執行、担保権実行）  民事保全（総論、保全命令、保全執行）</p> <p>【授業の方法】</p> <p>講義形式で行う。</p> <p>【成績評価方法】</p> <p>定期試験による。</p> <p>【教科書】</p> <p>新堂幸司『新民事訴訟法〔第4版〕』（弘文堂、2008年）  高橋宏志他編『民事訴訟法判例百選〔第4版〕』（有斐閣、2010年）  上原敏夫他著『民事執行・保全法〔第3版〕』（有斐閣、2011年）  伊藤眞他編『民事執行・保全判例百選』（有斐閣、2005年）</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0111093					
講義名	民事訴訟法第3部					
担当教員	垣内 秀介 准教授					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>広義の民事訴訟手続のうち、いわゆる倒産処理手続を取り扱い、その存在意義、基本構造並びにその運営をめぐる諸議論の基礎となる考え方を、受講者に習得させることを目的とする。倒産処理法を学ぶことは、倒産という極限的状态における民事実体法のあり方を問うことをも意味するから、実体法を含めた民事法全体の理解を深めることにも資するであろう。</p> <p>倒産処理手続は、清算型手続と再建型手続とに大別されるが、講義においては、主として清算型手続の中心をなす破産手続を取り扱い、その他の手続に関しては、破産手続との対比においてその概略を述べるにとどめる。</p> <p>講義の進行の詳細、予習の仕方などについては、授業開始時以降に適宜指示する。</p> <p>【授業の方法】 講義方式による。</p> <p>【成績評価方法】 定期試験による。</p> <p>【教科書】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤 眞『破産法・民事再生法（第2版）』（有斐閣、2009）、または、山本和彦ほか『倒産法概説（第2版）』（弘文堂、2010）（いずれでもよい。）</li> <li>・青山＝伊藤＝松下編『倒産判例百選（第4版）』（有斐閣、2006）</li> </ul> <p>【参考書】 講義の進行に応じて随時指示する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0 1 1 1 1 1 1						
講義名	刑事訴訟法						
担当教員	川出 敏裕 教授						
配当学期	6	単位数	4				
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>【授業の目標・概要】          刑事訴訟法は、犯罪事実の存否を認定し、刑罰法令を適用する一連の手続過程（刑事手続）を規律する法律である。授業では、わが国の刑事手続の現実を示すとともに、そこに生じる法的問題点につき、分析・検討を加える。</p> <p>【授業計画】          授業は、以下の順序で行う予定である。下記のホームページに、詳細な授業計画を掲載する。</p> <p>I. 序論          II. 捜査          III. 公訴の提起          IV. 訴因          V. 公判          VI. 証拠          VII. 裁判</p> <p>【授業の方法】          講義形式による。</p> <p>【成績評価方法】          学期末試験による。</p> <p>【教科書】          判例集として、三井誠編『判例教材刑事訴訟法（第4版）』（東京大学出版会）を使用する。</p> <p>【参考書】          田中開ほか『刑事訴訟法（第3版）』（有斐閣アルマ）</p> <p>【関連ホームページ】  <a href="http://www.kawaide.j.u-tokyo.ac.jp/">http://www.kawaide.j.u-tokyo.ac.jp/</a></p>							
類別の必修・選必・選択科目	1 類	必修	2 類	選択	3 類	選択	

時間割コード	0 1 1 1 1 2 1						
講義名	行政法第1部						
担当教員	山本 隆司 教授						
配当学期	5	単位数	4				
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無	
<p>【授業の目標・概要】 行政法総論を講義する。行政法総論は、憲法上の諸原理や諸規定と、多様な個別の行政法規や行政現象との間で視線を往復させながら、国や地方公共団体などの行政活動を法的に把握したうえで規律するための枠組みを指す。時間の許す限り、歴史・比較法を踏まえた広い視野から、具体的な事例や近時の法改正の論議を挙げながら、新しい問題に対しても解釈論や立法論を展開できるように行政法総論を理解していただけることを目指して講義する。</p> <p>【授業計画】 授業は次の順序で進める予定である。 Ⅰ 行政法の基本原理・方法論 Ⅱ 行政組織・行政作用 Ⅲ 行政と立法・行政過程の構成要素 Ⅳ 行政手続・行政と司法</p> <p>【授業の方法】 基本的に、準備されたレジュメに沿って講義する形式による。</p> <p>【成績評価方法】 学期末の定期試験（筆記試験）による。</p> <p>【教科書】 塩野宏『行政法Ⅰ [第5版]』 大橋洋一＝斎藤誠ほか『行政法判例集 総論・組織法 [第2版]』 いずれについても予習箇所を毎回指示する。</p> <p>【参考書】 授業の中で適宜指示する。</p>							
類別の必修・選必・選択科目	1 類	必修	2 類	必修	3 類	選択	



時間割コード	0 1 1 1 1 2 2					
講義名	行政法第2部					
担当教員	山本 隆司 教授					
配当学期	6	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】          国や地方公共団体などの行政活動に対し、または行政活動により、私人の権利利益を保護・実現するための法制度（行政救済法）を講義する。講義の主要な部分を占める行政訴訟については、2004年に行政事件訴訟法が大改正されたので、法改正の趣旨、法改正後の判例の動向、残された課題などを説明する。私人の申立てにより行政機関自身が行政決定を見直す行政不服審査制度についても、法改正に向けた議論が進行中なので、こうした動きに対応して講義する。</p> <p>【授業計画】          授業は次の順序で進める予定である。          ただし、Ⅱに関する上述の事情から、順序を入れ替える可能性もある。</p> <p>Ⅰ 行政訴訟          Ⅱ 権利を保護・実現するための行政手続          Ⅲ 国家補償</p> <p>【授業の方法】          基本的に、準備されたレジュメに沿って講義する形式による。</p> <p>【成績評価方法】          学期末の定期試験（筆記試験）による。</p> <p>【教科書】          塩野宏『行政法Ⅱ [第5版]』          小早川光郎＝宇賀克也＝交告尚史編『行政判例百選Ⅱ [第5版]』          いずれについても予習箇所を毎回指示する。          ただし、後者の百選については他の教材に変更する可能性がある。</p> <p>【参考書】          授業の中で適宜指示する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	必修	3 類	選択

時間割コード	0 1 1 1 1 4 1					
講義名	国際法第1部					
担当教員	寺谷 広司 准教授					
配当学期	4	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】  国際法の理解の一つを示すなら、国際法とは、戦争や領域紛争、人権侵害、経済摩擦、環境破壊など日々起こる国際的・世界的諸問題を法的手法によって解決しようとする法分野である。第1部で取り扱う予定の対象は、個別・具体的な諸問題に取り組む際に前提となるより一般性の高い内容が中心となる。</p> <p>【授業計画】  序  国際社会の法的構造（国際社会の構成員、国家主権・国家管轄権）  国際法規範の形成（法律行為、一般法、法形成に関するその他の要素）  国際社会の空間秩序（国家領域、海洋法、国際区域）  及び  国際法秩序の維持システム（国際責任、国内法秩序への国際法の適用）</p> <p>【授業の方法】  基本的には一般的な講義形式を念頭においているが、一部、対話形式も取り入れる。</p> <p>【成績評価方法】  学期末筆記試験による。</p> <p>【教科書】  酒井啓亘ほか『国際法（仮題）』（有斐閣、2011年夏出版予定）  奥脇直也編『国際条約集』（有斐閣、最新版）</p> <p>【参考書】  初講時に紹介する。</p> <p>【履修上の注意】  講義に参加する際には、『国際法』と『国際条約集』は必ず携帯すること。なお、初講時に説明する。ホームページは授業の開始とともに必要に応じて利用する予定である（現在は事実上休止中）。</p> <p>【関連ホームページ】  <a href="http://www.teraya.j.u-tokyo.ac.jp/">http://www.teraya.j.u-tokyo.ac.jp/</a></p> <p>【その他】  国際法学は「世界」に対する自己の理解を深め、その探求を通じて「自己」を深めていく作業だと言える。意欲ある諸君の参加を望む。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選 択	2 類	必 修	3 類	選 択

時間割コード	0 1 1 1 1 4 2					
講義名	国際法第2部					
担当教員	森 肇志 准教授					
配当学期	5	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】  実定国際法の各論に関する講義を行う。  講義の目的は、国際社会において、現実に関国際法が果たしている機能とダイナミズムとに関する基本概念を解説し、そのことによって、実際に生じた国際問題を法的に捉えるための視角を示すことにある。  内容は、国家領域、海洋法、国際化地域等、個人の管轄、国際人権法、国際環境法、国際経済法、紛争解決、武力行使の規制、武力紛争法などを予定している。</p> <p>【授業の方法】  講義形式により行う。必ずしも教科書の記述に沿うものではない。</p> <p>【成績評価方法】  定期試験による。</p> <p>【教科書】  小寺彰他編『講義国際法』（有斐閣、第2版、2010年）</p> <p>【参考書】  奥脇直也編集代表『国際条約集』（有斐閣）（2010年版、あるいは旧版でもよい。他社の条約集は定期試験の際に持ち込むことが許されないので注意すること）  山本草二他編『国際法判例百選』（有斐閣）（2011年4月に第2版出版予定）または松井芳郎編集代表『判例国際法』（東信堂、第2版、2006年）</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選必	3 類	選択

時間割コード	0111201						
講義名	政治学						
担当教員	加藤 淳子 教授						
配当学期	3	単位数	4				
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>【授業の目標・概要】 政治学の専門科目の入門編として、政治学の考え方・概念の基本を学ぶことを目標とする。</p> <p>【授業計画】 「基本概念と理論」「制度と組織」「変化と継続」の三部に分けて、各テーマを基本的に一回の講義で行う。</p> <p>【授業の方法】 板書の代わりにスライドを用い、スライドをレジユメとして配布する。</p> <p>【成績評価方法】 学期末の試験による。</p> <p>【教科書】 内容が多岐にわたるため、テーマごとに適宜指示する。</p> <p>【参考書】 内容が多岐にわたるため、テーマごとに適宜指示する。</p> <p>【履修上の注意】 全てのテーマを網羅した教科書や参考書は存在しないので、レジユメを参考に講義の内容を理解することが重要である。</p>							
類別の必修・選必・選択科目	1 類	必修	2 類	必修	3 類	必修	

時間割コード	0 1 1 1 2 1 1					
講義名	日本政治					
担当教員	川人 貞史 教授					
配当学期	5	単位数	4			
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 現代日本政治の諸現象を理解し説明するための理論的・実証的研究について講義する。理論的アプローチとして新制度論に重点を置き、制度とアクターの相互作用として政治を捉えて、さまざまな政治制度の形成、変容とその政治的帰結に関する分析を提示する。</p> <p>【授業計画】 政治と政治学，選挙制度と政党システム，日本の政治制度，国会，内閣，官僚制，政党，政治改革・行政改革，政権交代などを予定しているが，変更する可能性もある。</p> <p>【授業の方法】 講義。板書の代わりにパワーポイントを用いる。</p> <p>【成績評価方法】 試験による。</p> <p>【教科書】 川人貞史『日本の国会制度と政党政治』東京大学出版会，2005年。</p> <p>【参考書】 川人貞史・吉野孝・平野浩・加藤淳子『現代の政党と選挙 新版』有斐閣，2011年。 そのほか，参考文献は開講時および講義の中で適宜紹介する。</p> <p>【関連ホームページ】 <a href="http://www.kawato.j.u-tokyo.ac.jp/">http://www.kawato.j.u-tokyo.ac.jp/</a></p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選必	3 類	必修

時間割コード	0 1 1 1 2 2 1					
講義名	日本政治外交史					
担当教員	北岡 伸一 教授					
配当学期	5	単位数	4			
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 幕末から戦後に至る日本の政治と外交の歴史を、国際関係の構造的変容の中で、内政と外交の連関に留意しつつ、総合的に把握する。事実の説明は最小限度として、なるべく長い時期をカバーして、日本の政治と外交を考える基盤を提供することを目的とする。</p> <p>【授業計画】 1. 幕藩体制の政治的特質、2. 西洋の衝撃と日本、3. 近代国家の建設、4. 反対派の噴出、5. 憲法体制の成立、6. 議会政治の定着、7. 日清戦争と日露戦争、8. 帝国の膨張、9. 政党政治の発展、10. 政党内閣と国際協調、11. 社会変動と社会運動、12. 軍部の台頭、13. 帝国の崩壊、14. 敗戦・占領・講和、15. 60年体制の成立</p> <p>【授業の方法】講義</p> <p>【成績評価方法】試験による</p> <p>【教科書】北岡伸一『日本政治史』（有斐閣、近刊）</p> <p>【参考書】 北岡伸一『独立自尊：福沢諭吉の挑戦』（中公文庫）、『後藤新平：外交とビジョン』（中公新書）、『日本の近代 第五巻：政党から軍部へ』（中央公論新社）、『清沢淵』（中公新書）、『自民党：政権党の38年』（中公文庫）など</p> <p>【履修上の注意】 講義参考資料を前日にアップロードすることがあるので、下記のホームページに注意すること。</p> <p>【関連ホームページ】<a href="http://www.kitaoka.j.u-tokyo.ac.jp">http://www.kitaoka.j.u-tokyo.ac.jp</a></p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	必修

時間割コード	0 1 1 1 2 3 1					
講義名	ヨーロッパ政治史					
担当教員	馬場 康雄 教授					
配当学期	4	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 18世紀から20世紀のヨーロッパ近代史を素材として、国民国家、民衆反乱、議会制、政党、政治運動、市民社会、ナショナリズムといった現象を、比較政治史の視座から論ずる。</p> <p>【講義の方法】 講義形式</p> <p>【成績評価方法】 定期試験の答案に基づく。</p> <p>【教科書】 なし</p> <p>【参考書】 必読参考書として、篠原一『ヨーロッパの政治』（東京大学出版会）。 必携史料として『歴史政治学の栞、2010/2011』（講義開始直後に駒場生協書籍部にて頒布）。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	必修

時間割コード	0 1 1 1 2 4 1					
講義名	行政学					
担当教員	森田 朗 教授					
配当学期	6	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】          現在わが国では、人口減少・少子高齢化に加え、厳しい財政状態に直面し、行政制度の抜本的な改革が急務となっている。この講義では、行政活動の拡大、行政権の優越化を特色とする現代国家における統治構造、行政の制度、組織、機能、管理手法等の基礎理論について考察したのち、現実の行政に関わる現象を素材として、現代国家における行政システムの特質および改革の理論と方向について論じる。</p> <p>【授業計画】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「行政」の概念——行政分析の枠組</li> <li>2. 行政国家と行政学</li> <li>3. 現代国家の政府体系</li> <li>4. 官僚制と行政組織</li> <li>5. 行政活動と政策</li> <li>6. 行政責任と参加</li> </ol> <p>【授業の方法】          講義形式。講義資料等はHPで提供の予定。ダウンロードして予習しておくことが望ましい。</p> <p>【成績評価方法】試験による。</p> <p>【教科書】          とくに指定しない。ただし、この講義の基本的な考え方を知るために、森田朗『改訂版 現代の行政』（放送大学教育振興会）を読んでおくことが望ましい。</p> <p>【参考書】講義中、適宜指示する。</p> <p>【履修上の注意】          現実社会の課題を素材として授業を行う。日々新聞その他のメディアを読み、現実の問題に関心を持つこと。</p> <p>【関連ホームページ】<a href="http://www5f.biglobe.ne.jp/~amorita/coursella.html">http://www5f.biglobe.ne.jp/~amorita/coursella.html</a></p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選 択	2 類	選 必	3 類	必 修



時間割コード	0 1 1 1 2 5 1					
講義名	財政学					
担当教員	林 正義 講師					
配当学期	7	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 この講義では、適宜、国や地方の財政制度の解説を行いながら、公共部門の財政活動（課税、公共サービス提供、再分配）に関わる問題を経済学（主にミクロ経済学）的に考えるための理論的枠組みを学習します。</p> <p>【授業計画】以下のトピックを予定しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本財政の概観</li> <li>2. 消費者理論の解説</li> <li>3. 課税</li> <li>4. 市場の効率性と市場の失敗</li> <li>5. 外部性と公共財</li> <li>6. 地方財政の経済理論</li> <li>7. 社会保険</li> <li>8. 再分配政策</li> <li>9. 財政政策と財政運営</li> </ol> <p>【授業の方法】理論的な分析は教科書に沿って解説を行います。数式ではなく図を用いた直観的な分析が中心となります。ただし、中学・高校程度の数学を用いた問題を解く場合もあります。財政制度の解説に関しては適宜資料を配付（ウェブサイトからダウンロードしてもらう）する予定です。</p> <p>【成績評価方法】学期末試験によりますが、受講者数の規模によってはレポートによる評価も追加的に検討するかもしれません。</p> <p>【教科書】 林正義・小川光・別所俊一郎『公共経済学』（有斐閣，2010年）</p> <p>【参考書】 神戸伸輔ほか『ミクロ経済学をつかむ』（有斐閣，2006年） 荒井和宏、花井敏『経済学入門（第2版）』（中央経済社，2010年） 他の参考書については授業中に適宜紹介します。</p> <p>【履修上の注意】初級レベルのミクロ経済学の知識は必要となりますが、必要な概念は授業中に時間をかけて解説しますので、経済学の知識は本講義の前提とはなっていません。それでも不安な受講者は、参考文献にあげた教科書を適宜参照しながら、受講するとよいでしょう。</p> <p>【関連ホームページ】財政制度に関する資料をアップロードするサイトについては、授業中にお知らせする予定です。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選必	3 類	選必

時間割コード	0 1 1 1 2 6 1					
講義名	現代政治理論					
担当教員	川出 良枝 教授					
配当学期	6	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】本講義における課題は大別して2つある。第1に、20世紀の歴史的経験のなかで、政治思想がどのような展開をへて今日にいたったのかを理解すること、第2に、現代社会が直面する諸問題に対して政治思想、ないしは規範的な政治理論がどのような観点やアイデアを提供しうるかを示すことである。2つの課題は当然ながら深いレベルで連動する。</p> <p>講義にあたっては、いわゆる基本的な政治イデオロギー（民主主義、自由主義、社会主義など）や観念（自由、平等、正義など）についての一定の理解を前提として議論を進めざるを得ない。ある程度のパースペクティブは、下記にあげる教科書などを通して、事前に身につけておいてほしい。</p> <p>【授業計画】イントロダクション （1）政治科学と規範的政治理論 （2）政策の対立軸―「右」と「左」？</p> <p>I 20世紀初頭の政治的課題 （1）自由民主主義（立憲民主主義）・社会主義・社会民主主義 （2）福祉国家 （3）ウェーバーとシュミット</p> <p>II 冷戦期の政治思想 （1）全体主義批判 ポパー、ハイエク、バーリン、アレント （2）ヨーロッパの戦後思想 ネオ・マルキシズム、フーコー、ハバーマス</p> <p>III 規範的政治理論の展開 （1）デモクラシー論の現在 エリート民主主義（シュンペーター）、ポリアーキー（ダール）参加民主主義、討議(的)民主主義（2）分配の正義をめぐる議論―ロールズとその批判者（3）共同体をめぐる議論 多文化主義、ナショナリズム、シチズンシップ論</p> <p>【授業の方法】通常の講義形式による。パワーポイントを使用。</p> <p>【成績評価方法】学期末に筆記試験を行う。</p> <p>【教科書】講義の際に直接用いることはないが、久米・川出・古城・田中・真淵『政治学』（有斐閣）を教科書に相当するものとする。</p> <p>【参考書】授業中に適宜指示する</p> <p>【履修上の注意】7学期に開講する政治学史は古代から19世紀までの政治理論を扱うもので、本講義との関連は深い。興味のある学生は両方あわせて受講してほしい。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選 択	2 類	選 択	3 類	必 修

時間割コード	0 1 1 1 3 0 1						
講義名	英米法						
担当教員	浅香 吉幹 教授						
配当学期	7	単位数	4				
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>イギリスにおいて12世紀以来連綿と発展してきた法は、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュー・ジーランドなどに継受され、またその他の国にも大なり小なり影響を与えてきたが、このように世界に広がった「英米法」には日本やヨーロッパ大陸法諸国（フランス、ドイツなど）とは異なる法および法律家の諸特徴が見られる。本講義では、これらの諸制度－コモン・ローとエクイティの伝統、判例法主義、法曹一元、陪審制、国会主権、違憲立法審査制、連邦制など－について、判例や英文資料を用いた具体的検討を加えることで、英米法（ひいては外国法一般）を取り扱う際に必要な基礎的視座を提供する。</p> <p>【授業の方法】講義</p> <p>【成績評価方法】筆記試験による</p> <p>【教科書】  藤倉皓一郎（他）編『英米判例百選』（有斐閣、第3版、1996）  浅香吉幹『現代アメリカの司法』（東京大学出版会、1999）  田中英夫『英米法総論・上』（東京大学出版会、1980）</p> <p>【参考書】  幡新大実『イギリスの司法制度』（東信堂、2009）</p>							
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選 必	2 類	選 必	3 類	選 択	

時間割コード	0 1 1 1 3 2 1					
講義名	フランス法					
担当教員	北村 一郎 教授					
配当学期	7	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】フランスの制度と法との基本的な諸局面を概説する。フランス法は法典法の典型であり、日本近代法の母法の一つであるが、継受したことは、基本的に同じということ直ちには意味しない。法は、全体的な文化の一環であるので、日本的な法文化との根本的な違いの側面に注目することが肝要である。同時に、現代的観点からは、フランス法の知識は、日本法の一層の権利システム化にも、グローバル化に対する批判的視座の涵養にも資するであろう。</p> <p>【授業計画】序論として、droit（権利=法）の概念を確認し、フランス法の一般的特色を見る。本論では、まず、国家制度の骨格を統治機構（共和国・主権、大統領・政府、国会、憲法院など）と司法組織（裁判所・法律家）とに大別して概観し、次いで、民法典を中心とする法の歴史的形成の過程（法典化以前と以後）を辿った後、現代の諸法源（フランス的法律中心主義とその修正）を分析し、民法の一般原理のいくつかを検討する、という順序を予定する。但し、若干の変更は留保する。</p> <p>【授業の方法】講義形式。 【成績評価方法】筆記試験。</p> <p>【教科書】特に指定しない。出席してノートをとるのがすべての出発点である。</p> <p>【参考書】山口俊夫『概説フランス法（上・下）』東大出版会。北村一郎（編）『フランス民法典の200年』有斐閣。コンパクトには、滝沢正『フランス法』三省堂。法令・判例の態様につき、北村一郎「フランス法」同編『アクセスガイド外国法』東大出版会。大革命以前につき、野田良之『フランス法概論（上）』有斐閣（オンデマンド出版可能）。オリヴィエ=マルタン（埴浩訳）『フランス法制史概説』創文社。憲法（2008年大改正）条文に、辻村みよ子訳（『新解説世界憲法集第2版』三省堂，2010）、光信一宏訳（『世界の憲法集第4版』有信堂高文社，2009）がある。高橋和之訳（『世界憲法集』岩波文庫，2007）との対比も有用。</p> <p>【履修上の注意】講義は、もとよりフランス語未修者を前提として行うが、法は言葉そのものであるので、この機会に言葉の習得にも挑戦してほしい（まずは、ウォークマンで聞き流すだけでも良い）。将来きっと役に立つであろう。</p> <p>【関連ホームページ】法令判例サイトとして、&lt;<a href="http://www.legifrance.gouv.fr">www.legifrance.gouv.fr</a>&gt;（主要法典に英訳あり）。憲法の英訳は、&lt;<a href="http://www.conseil-constitutionnel.fr">www.conseil-constitutionnel.fr</a>&gt;。それぞれ、英国の旗をクリックすること。</p> <p>【その他】同時に、フランスの社会・文化・歴史・思想・芸術などの造詣も深めてほしい。入口はどこからでも良い。勿論インターネットからでも。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選 必	2 類	選 必	3 類	選 択

時間割コード	0 1 1 1 3 4 1					
講義名	ドイツ法					
担当教員	海老原 明夫 教授					
配当学期	7	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>日本法は、その形成期にドイツ法・ドイツ法学の強い影響を受けており、その意味でドイツ法は日本法の一つの重要な基礎をなしている。しかしながら、歴史的・社会的背景と照らし合わせながら仔細に比較してみると、日本法とドイツ法との間には、数々の根本的な差異を見いだすことができる。この講義は、日本法をよりよく理解するための手がかりとして、ローマ法継受から現代に至るドイツ法の発展を概観しながら、基本的法制度・法概念のドイツにおける存在様式と社会的機能を析出することを試みる。</p> <p>【授業計画】</p> <p>授業の構成は、概ね次のとおりである。</p> <p>1. はじめに、2. ローマ法の継受、3. ゲルマン法学、4. 近世自然法論、5. カントの法理論、6. ヘーゲルの法哲学、7. 自然法的法典編纂、8. ティボーとサヴィニーの法典論争、9. ローマ法学とゲルマン法学、10. 「生産的」法学の展開、11. ドイツ民法典の編纂、12. ドイツの物権移転理論、13. 20世紀の私法学、14. 帝国国制、15. ドイツ同盟時代の国法学、16. ドイツ帝国の成立と国法学の「法学的」方法、17. 公法と私法、18. 公権論、19. ヴァイマール時代の国法学、20. ドイツ連邦共和国の成立、21. 現代ドイツの統治機構概要、22. 現代ドイツの裁判諸制度</p> <p>【授業の方法】</p> <p>ドイツの法学・法思想などに直接触れてもらうために、資料(主として学説・立法・判例等の翻訳)を随時配布する。</p> <p>【成績評価方法】</p> <p>筆記試験による。</p> <p>【教科書】</p> <p>教科書は指定しない。</p> <p>【参考書】</p> <p>理解をさらに深めたい人のための参考文献は、資料に随時掲げる。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選 必	2 類	選 必	3 類	選 択

時間割コード	0 1 1 1 3 8 1					
講義名	経済学基礎					
担当教員	佐々木 弾 講師					
配当学期	3	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 経済学を初めて学ぶ人たちに、経済学的常識と直感を身につけていただくことを目的とします。日常の生活経験から出発し、それを経済学の問題としてどう捉え、定式化し、解くか、という経済学の眼を養うことが、この講義の眼目です。</p> <p>Through this lecture series, first-time learners of economics are expected to develop sound economic intuition and economic common sense. We start from our everyday living experience, and reconsider it in the light of basic economic theory, by discussing how our common experience can be distilled into well-formulated economic problems and how these problems are solved analytically.</p> <p>【授業計画】 概ね各週（3時間）1章の割で経済学の各分野（マクロ経済学、ミクロ経済学、市場経済、経済モデル、経済政策、ゲーム理論、経済数学、情報と決定、経済動学）を紹介します。</p> <p>We introduce a basic topic in economics approximately every week (per three lecture hours), such as macroeconomics, microeconomics, market economy, economic modeling, economic policy, game theory, mathematics for economists, information and decisions, &amp; dynamic optimisation.</p> <p>【授業の方法】 各章についての短い直感的な質問を随時、講義中に小テストの形で行います。</p> <p>A short-answer quiz on each topic is given as part of the lectures.</p> <p>【成績評価方法】 小テスト+期末試験。但し、小テストが0点でも、期末試験だけで100点満点を稼ぐ事は（理論的には）可能。</p> <p>The quizzes + the final exam, though the latter alone can (in theory) attain full 100 marks.</p> <p>【教科書】 講義資料のウェブ掲載を検討中。（実現した場合、そのサイトを学内掲示します。）</p> <p>If possible, lecture materials shall be made available in advance on the web (in which case the URL shall be posted on the notice board).</p> <p>【履修上の注意】 経済学の用語・概念等には邦訳に適さないものも少なくないので、講義および資料には適宜英語を使用しますが、日常生活レベル（中卒ないし高校初級程度）の英語力があれば充分受講可能です。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選 択	2 類	選 必	3 類	選 必

時間割コード	0111401						
講義名	知的財産法						
担当教員	大淵 哲也 教授						
配当学期	8	単位数	4				
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>【授業の目標・概要】  情報化社会の基盤となる法的インフラともいえるべき知的財産法の十分な理解は、現代社会において活躍しようとするすべての法律関係者にとって不可欠なものとなっている。</p> <p>知的財産法の二本の柱は、工業所有権法（産業財産権法）と著作権法であるが、本講義では、工業所有権法の代表格である特許法と、著作権法を中心として扱う。基本的な面を中心に講義するが、研究・実務の最先端の論点を含めて、今日的なテーマに重点を置く。また、知識の習得よりも、関連する一般法等も総合的に視野に入れた上で、知的財産法的な思考方法の涵養に力点を置く。理論面を中心とするが、適宜、実務面も加味する。</p> <p>【授業計画】  知的財産法総論の後、特許法、著作権法等の順で講義する。</p> <p>【授業の方法】  講義形式（ただし、受講者からの質問等の機会を充実させる）</p> <p>【成績評価方法】  定期試験によって成績評価する。</p> <p>【教科書・参考書】  【教材】大淵哲也ほか『知的財産法判例集 [補訂版]』（有斐閣・2010年）  【参考文献】授業で使用する予定はないが、自習用の参考文献として、中山信弘『特許法』（弘文堂・2010年）、高林龍『標準特許法 [第3版]』（有斐閣・2008年）、中山信弘『著作権法』（有斐閣・2007年）、高林龍『標準著作権法』（有斐閣・2010年）、島並良=上野達弘=横山久芳『著作権法入門』（有斐閣・2009年）等を挙げておく。</p>							
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択	

時間割コード	0 1 1 1 4 4 1					
講義名	国際私法					
担当教員	原田 央 准教授					
配当学期	7	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【講義の目的・概要・構成・進め方等】</p> <p>国際私法（抵触法）と呼ばれる法分野の存在意義に関する理論的説明は、今日世界の何処においても殆ど試みられずらしい状況にある。前提的な理論的見通しを欠いたまま、特に 20 世紀後半以降、国際私法に関する各国立法や国際条約が次々に成立した（日本の「法の適用に関する通則法」平成 18 年法律 78 号はこうした流れの最末端に位置する）。</p> <p>本講義では、19 世紀以降の国際私法に関する学説・立法・条約の対立・変化を捉え直し、その上で今日の国際私法の状況を批判的に検討することを目的とする。また、国際私法の変化から垣間見うる限りにおいてではあるが、その背後にある社会構造の諸特徴・変化にも言及する。</p> <p>「法の適用に関する通則法」の各条文の解釈、日本の過去の裁判例につき全く言及されないわけではないものの、それらの概説は本講義には期待できない。むしろ、国際私法に関する制定法、裁判例、学説に対し、批判的に接するための、基本的な諸観念（その中には、占有、物権・債権峻別、債権者平等原則、契約拘束力根拠、契約類型論など、私法一般に関するものも含まれる）を提供することに、講義プログラムの重点が置かれる。</p> <p>【授業の方法】講義形式</p> <p>【成績評価方法】定期試験による</p> <p>【教材・主要参考文献等】</p> <p>講義内容に完全に対応する文献（教科書）は存在しない。参考文献については、講義内で適宜指示する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択



時間割コード	0 1 1 1 4 5 1					
講義名	労働法					
担当教員	荒木 尚志 教授					
配当学期	6	単位数	4			
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】労働法は、マスコミでしばしば目にするような雇用をめぐる身近な事象（例えば、内定取消、派遣切り、名ばかり管理職、セクハラ・パワハラ、ワーク・ライフ・バランス、過労死・過労自殺、リストラ、春闘など）を対象としている。本講義では、こうした卑近な事象が日本の雇用システムの中でどのように位置づけられ、そして法的にはどのような問題として把握されるのか等の検討を通じて、労働法の体系的理解へと誘う。また、雇用システムが大きく変化しつつある現在、労働法がいかなる役割を果たすべきかという立法政策上の課題についても、諸外国との比較を交えて言及し、学生諸君と共に考えたい。</p> <p>【授業計画】この講義では、以下のような内容を取り扱うが、より詳細な講義レジュメは【関連ホームページ】記載のウェブサイトにアップし、各自がダウンロードして授業に臨めるようにする。</p> <p>I 労働法総論  1. 労働法の形成と展開 2. 労働関係の特色・労働法の体系・労働条件規制システム</p> <p>II 個別的労働関係法  3. 個別的労働関係法総論 4. 労働者の人権保障（労働憲章） 5. 雇用平等、ワーク・ライフ・バランス 6. 賃金 7. 労働時間 8. 年次有給休暇 9. 安全衛生・労働災害 10. 労働契約の基本原則 11. 雇用保障（労働契約終了の法規制）と雇用システム 12. 労働関係の成立・開始 13. 就業規則と労働条件設定・変更 14. 人事 15. 企業組織の変動と労働関係 16. 懲戒 17. 非典型雇用 18. 個別的労働紛争処理システム</p> <p>III 集团的労働関係法  19. 労働組合 20. 団体交渉 21. 労働協約 22. 団体行動 23. 不当労働行為</p> <p>IV 労働市場と法政策  24. 労働市場と労働法 25. 雇用システムの変化と雇用・労働政策の課題</p> <p>【授業の方法】講義形式で行う。  【成績評価方法】学期末に筆記試験を行う。  【参考書】教科書として、荒木尚志『労働法』（有斐閣、2009年）、参考教材として村中孝史・荒木尚志編『労働判例百選（第8版）』（有斐閣、2009年）  【関連ホームページ】UTOCW ウェブサイト（UTオープンコースウェア <a href="http://ocw.u-tokyo.ac.jp/">http://ocw.u-tokyo.ac.jp/</a>）に、講義資料（レジュメ）を掲載する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0 1 1 1 4 6 1						
講義名	国法学						
担当教員	長谷部 恭男 教授						
配当学期	8	単位数	4				
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>【授業の目標・概要】 主権、人権、公共の福祉、立憲主義、民主主義、平和主義、憲法制定権力等の憲法の基本概念について検討する。</p> <p>【授業の方法】 毎回、担当教員が講義を行う伝統的な授業方法による。</p> <p>【成績評価方法】 定期試験の結果による。</p> <p>【教科書】 なし。</p> <p>【参考書】 長谷部恭男『権力への懐疑』（日本評論社）、同『憲法の理性』（東京大学出版会）、同『憲法の境界』（羽鳥書店）</p>							
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択	

時間割コード	0111471					
講義名	租税法					
担当教員	中里実教授					
配当学期	7	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 租税制度をめぐる課税の概要と、その背後にある法理論・財政理論について、公共経済学やファイナンスの知見を生かしながら検討する。租税制度の概要の説明を最小限にとどめて、実務が理論によってどのように主導されているかという点を中心に解説したい。より具体的には、最新の租税判例や節税商品を例にとりあげながら、単なる条文解釈にとどまらないところの、公法、私法、国際法、経済学、会計学等が渾然一体となって結論へと到達する総合科目としての租税法のダイナミズムについてお伝えしたい。ローマ法以来の法の歴史と最新のファイナンス理論がごく自然なかたちで融合し、実務に影響を及ぼしているという点の不思議さを具体例を通じて説明することがテーマである。</p> <p>【授業計画】 法の歴史と租税法の解釈、租税制度の概要、租税法と経済理論、タックスプランニング、租税訴訟の具体的事例、国際課税</p> <p>【授業の方法】 租税法について、私法との関係に力点をおいた法学的検討と、経済学的視点に基づく政策論的な制度分析の二つを織り交ぜ、両者が実務においてどのように融合しているかという点から授業を行う。</p> <p>【成績評価方法】 試験による。</p> <p>【教科書】 中里実「タックスシェルター」(有斐閣)</p> <p>【参考書】 金子宏「租税法[第16版]」(弘文堂)、中里実「デフレ下の法人課税改革」(有斐閣)、租税判例百選[第4版] (有斐閣)</p> <p>【履修上の注意】 経済学やファイナンス理論や会計学の予備知識は特に必要としない。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0 1 1 1 4 8 1					
講義名	経済法					
担当教員	白石 忠志 教授					
配当学期	7	単位数	4			
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】  独禁法（競争法）を理解する。  今年度からは構成を変更し、前半で全体をひととおり見て、後半は事例などの素材を用い総合的理解を深める。後半では各素材ごとに複数の問題が交錯するので、そのための準備として前半ですべてを概観しておこうという趣旨である。前半・後半とも、教科書等の指定箇所を予め読んだことを前提として、教室では補充的説明に重点を置く。前半は『独禁法講義〔第5版〕』を中心に、後半は『独禁法事例の勘所〔第2版〕』を中心に、進める。そのほかにも、公取委の資料等を準備するよう求める場合がある。また、米国・EUの競争法についても若干の概説・事例研究をするつもりであり、全員に持参を求めることはしないが、『欧米競争法事例研究（仮題）』に収録された論考のうちいくつかが参考となる機会が何度かあると予想される。</p> <p>【授業の方法】  講義を中心とするが授業中に質疑があれば応答する。</p> <p>【成績評価方法】  学期末試験による。</p> <p>【教科書】  白石忠志『独禁法講義〔第5版〕』（有斐閣、平成22年）  白石忠志『独禁法事例の勘所〔第2版〕』（有斐閣、平成22年）</p> <p>【参考書】  共著『欧米競争法事例研究（仮題）』（商事法務、平成23年）</p> <p>【関連ホームページ】  <a href="http://shiraishitadashi.jp/">http://shiraishitadashi.jp/</a></p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0 1 1 1 5 5 1					
講義名	比較政治 I (ロシア・旧ソ連の政治)					
担当教員	塩川 伸明 教授					
配当学期	8	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】ロシア・旧ソ連諸国・東欧諸国の政治について考える。この地域は「ヨーロッパか非ヨーロッパか」という2分法が当てはまらず、「ユーラシア」という捉え方をされることも多い。もっとも、「ユーラシア」という単一の地域が存在するわけではなく、そこには、西欧に接する地域、東スラヴ・正教圏、バルカン地域、イスラーム地域、東アジア内陸世界などが含まれる。そうした多様性をはらみながらも、地理的隣接性と相互浸透を持ち、政治的に統合されていた歴史もある以上、多様性の中の緩やかな一体性という観点からの接近が必要となる。また、政治・経済体制の観点からは、「社会主義」という特異な体制の経験とそこからの離脱という、きわめてユニークな特徴をもっている。このような多面性をもつ地域の理解は、多くの日本人にとって馴染みが薄いだけに困難ではあるが、知的にきわめて興味深い課題である。本講義では、一方では、「社会主義」という特異な政治・経済体制（その成立・変容・解体、そしてその後の体制移行にわたる総過程）に関する体制論的な考察、他方では、対象地域の文化的・歴史的特質に根ざした地域研究的な考察を並行して進め、両者の交点においてロシア・ソ連史を把握するよう努める。</p> <p>【授業の方法】通常の講義形式だが、随時質問を歓迎する。</p> <p>【成績評価方法】通常の試験による。</p> <p>【教科書】指定しないが、下記の主要参考文献を参照することが望ましい。</p> <p>【参考書】特に重要なのは最初の2点。  ・田中・倉持・和田編『世界歴史大系・ロシア史』第3巻，山川出版。  ・塩川伸明『現存した社会主義』勁草書房。  ・塩川伸明『終焉の中のソ連史』朝日選書。  ・塩川伸明『冷戦終焉20年』勁草書房。  ・塩川伸明『民族浄化・人道的介入・新しい冷戦』有志舎。  ・塩川伸明『多民族国家ソ連の興亡』全3巻，岩波書店。  ・和田春樹編『ロシア史』山川出版。</p> <p>【関連ホームページ】<a href="http://www.shiokawa.j.u-tokyo.ac.jp/">http://www.shiokawa.j.u-tokyo.ac.jp/</a></p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0 1 1 1 5 5 2					
講義名	比較政治Ⅱ（発展途上国の政治）					
担当教員	大串 和雄 教授					
配当学期	7	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】発展途上諸国の国内政治の構造と力学を広い意味で理論的に理解する。「Ⅰ序論」の後、「Ⅱ近代化と発展」、「Ⅲ政治体制と政治変動」において発展途上国を理解するための概念や理論について学ぶ。「Ⅳ紛争と暴力」においては、政治的暴力の実態と力学を考察する。</p> <p>【授業計画】以下の内容を扱う予定であるが、若干の変更はありうる。比較政治とは何か、近代化理論とその批判、国家（State）とは何か、市民社会、「強い国家」と「弱い国家」、Nationとは何か、ナショナリズムの形成・性質・機能、エスニシティ、自由民主主義、全体主義、権威主義、「開発独裁」、「民主化」の意味、民主化の原因、人権侵害のパターン、普通の人びととはいかに拷問・虐殺を行なうに至るか、人権侵害の正当化、反革命戦争ドクトリン、民族紛争の原因と力学。</p> <p>【授業の方法】講義形式で行なうが、学生諸君による積極的な質問や問題提起を大いに歓迎する。時間が許せば、人権侵害に関連したビデオを見ることを予定している。</p> <p>【成績評価方法】期末試験が約70%、課題の提出が10%、出席点が約20%。</p> <p>【教科書】教科書は使用しない。</p> <p>【参考書】参考書は授業中に指示する。</p> <p>【履修上の注意】本講義を受講するにあたっては、いずれかの発展途上地域の政治に関して、背景知識があることが望ましい。そのような知識のない人には、いずれかの地域の政治に関して1、2冊概説書を読んでおくことを強く勧める。</p> <p>【その他】講義レジュメは初回分を除き、情報基盤センターのCFIVEに掲載するので、CFIVEのウェブサイト(URL: <a href="http://cfive.itc.u-tokyo.ac.jp/">http://cfive.itc.u-tokyo.ac.jp/</a>)に掲載されているマニュアルを参照してユーザー登録し、各自でレジュメをダウンロードすること。なお、CFIVEを利用するためにはECCSのアカウントが必要である。ECCSアカウントの新規発行には1週間以上かかるので、アカウントがない学生は早めに取得しておくこと。アカウントの取得方法についてはURL &lt;<a href="http://www.ecc.u-tokyo.ac.jp/user.html">http://www.ecc.u-tokyo.ac.jp/user.html</a>&gt;を参照。</p> <p>講義の詳しい内容を履修登録前にあらかじめ知りたい人は、Eメールで &lt;<a href="mailto:ohgushi@j.u-tokyo.ac.jp">ohgushi@j.u-tokyo.ac.jp</a>&gt;にリクエストしてもらえれば、原則として前年度のレジュメを添付ファイルで送付する（一太郎jtd文書約300KB程度またはワードdoc文書1500KB程度）。必ず希望するファイル形式を明記すること。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0 1 1 1 5 5 3					
講義名	比較政治Ⅲ（先進国の政治）					
担当教員	中山 洋平 教授					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	綜合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>この講義では、西ヨーロッパ諸国や日本など、先進諸国の政治のあり方に見られる多様性を理解し、なぜそのような差異が生じるのかを説明しようとする。</p> <p>先進諸国の政治は、経済のグローバル化や地域統合の中で、収斂に向かっているように見えるかもしれない。しかし実際には、なお各国毎に歴史的起源を持つ様々な特徴が深く刻み込まれており、同時代の《ヨコ》の比較と同時に、《タテ》の歴史的文脈を踏まえることが肝要である。</p> <p>この講義では、各国毎の共通性と差異、変動の過程と原因などを捉えるのに有用な概念や分析枠組を紹介し、多くの共通点を持つ西ヨーロッパ各国や日本が、なぜ、いかにして歴史的発展の経路を分岐させたのかを説明し、更に、そうした歴史的経緯が今日の各国の政治の動向をいかに規定しているかを明らかにする。</p> <p>【授業計画】</p> <p>第一部では、西ヨーロッパ諸国を主たる対象としながら、政党、社会運動、職能団体、官僚制など、主要な政治的アクターについて、その行動や構造変動を理解するための分析枠組を概観し、日本を含む各国のケースを比較の視座の中に位置付ける。</p> <p>第二部では、「応用問題」として、日本の第二次大戦後の政治発展を比較の視点から読み直すことを目指す。自民党一党支配体制の作動様式や崩壊過程をフランスやイタリアなどのよく似た事例と比較する作業が中心となろう。</p> <p>【授業の方法】</p> <p>通常の講義形式。</p> <p>【成績評価方法】</p> <p>期末試験による。</p> <p>【教科書・参考書】</p> <p>教科書は用いないが、川人貞史ほか『現代の政党と選挙』（有斐閣、2001年）、新川敏光ほか『比較政治経済学』（有斐閣、2004年）、曾我謙吾ほか『比較政治制度論』（有斐閣、2008年）などは、必要に応じて参照する。</p> <p>参考文献は随時提示する。なお、西欧諸国の政治の便覧として、馬場・平島編『ヨーロッパ政治ハンドブック』（東京大学出版会、2010年：第二版）を薦める。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選 択	2 類	選 択	3 類	選 択

時間割コード	0 1 1 1 5 6 1					
講義名	国際政治					
担当教員	藤原 帰一 教授					
配当学期	4	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 国際政治分野の入門講義。国際政治において議論されてきた諸問題を、できるだけ幅広く網羅的に紹介することが目的である。</p> <p>【授業計画】 第一部 原型 1 国際政治の原型                      2 国際秩序                      3 国際政治の主体 第二部 外交 4 権力と国益                              5 外交政策の類型 6 外交政策と誤謬 第三部 体系 7 力の均衡                      8 抑止戦略                      9 同盟の系譜                      10 帝国と覇権 第四部 変容 11 国際政治の拡大                      12 デモクラシー 13 ナショナリズム 第四部 戦争 14 戦争とその変化                      15 冷戦                              16 新しい戦争 第五部 統合 17 相互依存                              18 地域統合                      19 国際政治の制度化</p> <p>【授業の方法】 大教室講義。学生との双方向のコミュニケーションは、電子メールや面談などによって補う。</p> <p>【成績評価方法】 学年末に筆記試験を行う。</p> <p>【教科書】 藤原帰一『国際政治』改訂版を簡易印刷したものを準備する(実費購入)</p> <p>【参考書】 J. ナイ『国際紛争』有斐閣 大芝亮・藤原帰一・山田哲也編『平和政策』有斐閣</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選必	3 類	必修



時間割コード	0111571					
講義名	政治学史					
担当教員	川出 良枝 教授					
配当学期	7	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】政治についての議論と思想を、古代のギリシアから今日にいたる西洋文化圏の歴史の中に位置づけ、原理的な考察を加える。講義の力点は、日本も含めて多くの国が体制原理とするにいたりリベラル・デモクラシーの成立過程の分析におかれる。ただし、そのことは、リベラル・デモクラシーに対抗し、その乗り越えをはかる諸原理や、そもそもリベラル・デモクラシーとは本質的に異質な発想を軽視することを意味しない。自由で批判的な思考を通して、政治についての理解を深めることが講義の真の目的である。特に17-18世紀のいわゆる近代の政治思想に重点をおいて講義する。</p> <p>【授業計画】(1) 古典古代の政治思想 (プラトン・アリストテレス・キケロ)  (2) キリスト教世界の政治思想 (3) マキアヴェッリと政治的人文主義  (4) 宗教改革のインパクト (5) 主権論と国家理性論 (6) ホッブズ  (7) ロック (8) 近代自然法論 (9) 初期近代の共和主義思想  (10) モンテスキュー (11) フランス啓蒙とスコットランド啓蒙  (12) ジャン・ジャック＝ルソー (13) アメリカ建国期の政治思想  (14) フランス革命とその後 (15) 保守主義と功利主義 (パークとベンサム)  (16) 19世紀自由主義 (J. S. ミルとトクヴィル) (17) 近代社会批判 (ヘーゲルと社会主義) (18) 総括と展望</p> <p>【授業の方法】通常の講義形式による。パワーポイントを使用。</p> <p>【成績評価方法】学期末に筆記試験を行う。</p> <p>【教科書】教科書は指定しないが、川出良枝・山岡龍一『西洋政治思想史―視座と論点』(放送大学教育出版会)は参考になろう。</p> <p>【参考書】授業中に文献リストを配布する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0111581					
講義名	日本政治思想史					
担当教員	荊部 直 教授					
配当学期	8	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 東アジアの一地域、日本列島において人々は、いわゆる「政治」をめぐって、いかなる思想の営みをくりひろげてきたのか。この問いを、遠い過去から現在までの長い持続と断続のうちで考察する。</p> <p>【授業計画】 主として、中世から明治期までの諸思想を題材に、さまざまな話題を、ほぼ時代順にとりあげたい。同時に、「日本の思想」が近代においてどのように論じられてきたのかをふりかえりながら、話を進める予定。</p> <p>【授業の方法】 通常の講義方式。人数によっては、こちらから受講者に質問し、議論するような方式もとりいれたい。懇切丁寧なレジュメや板書は一切ないので、各自ノートをしっかりとること。</p> <p>【成績評価方法】 期末試験による。講義の内容をどれだけ暗記したかを問うのではなく、内容をきちんと咀嚼した上で、自分の見解をいかに説得的に展開できるかを問う、応用問題である。講義の内容をそのまま書きつけた答案や、授業に出ていないことが明らかな答案は0点とし、単位を与えない。</p> <p>【教科書・参考書】 特定の教科書は用いない。参考書については、教室で随時紹介する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0111591					
講義名	国際政治史					
担当教員	石田 憲 講師					
配当学期	7	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>冷戦構造の崩壊、新たな国際秩序形成の時代を迎え、私たちは国際政治の新たな見方を模索している。この講義では、主として歴史的な観点から、国際政治における主要な概念を分析しながら、歴史と現代の対話がどのように方法論的に可能かを考察していく。このため、授業の内容は国際政治史を編年的に解説するものではなく、様々な視点の可能性を紹介することになる。</p> <p>【授業計画】</p> <p>前半は、これまで当然のものとして使用されてきた、国際、政治、歴史、権力、国家、国民などの概念をめぐる意味と内容について、歴史的に再検証した上で、国際政治の重要単位と理解されてきた国民国家に関する分析を深めていく。後半は、戦争は何故起こるか、を大きなテーマとしながら、紛争解決の可能性についても、外交の歴史的素材を取り上げつつ、現在と過去の対話を繰り返しながら検討していく。</p> <p>【授業の方法】</p> <p>受講生は、毎時限授業の最初に質問(特に正答が存在する訳ではない)され、自らの意見を述べるのが求められる。これは各テーマのまくらになる議論であるため、質問に答えることは成績と無関係かつ義務ではない。</p> <p>【成績評価方法】</p> <p>予めいくつかの問題が授業中に提示され、受講者は事前に自ら準備をして、定期試験に臨むことになる。受講者は、提示していた質問のうち、試験当日指定された問題について、持込を許されない形で、論述式の回答を行なう。</p> <p>【教科書】</p> <p>特に指定しないが、通史的な著述は予め読んでおくと授業の理解に資すると思われる。たとえば、ジョル『ヨーロッパ百年史』、ホブスボームの『資本の時代』に始まる一連の「時代」シリーズ、ウォラーステイン『近代世界システムⅠ、Ⅱ』。</p> <p>【参考書】参考文献リストを配布する。</p> <p>【履修上の注意】</p> <p>講義は、あくまで考えるきっかけを提供するものなので、本来学問はそこから出発して、自らの関心に即して更に考察を進めていくものと言えよう。定期試験についても、複数の本を読んで、それらを比較検討するような作業を前提とする問題が出される。</p> <p>【関連ホームページ】特になし。</p> <p>【その他】特になし。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0111601					
講義名	アメリカ政治外交史					
担当教員	久保 文明 教授					
配当学期	6	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】アメリカ合衆国の政治・外交の歴史を、主として20世紀以降に焦点をあてて概説する。歴史的展開の中でアメリカ政治の特質を、比較的観点も交えながら理解できるようにしたい。</p> <p>【授業計画】1. 共和国の成立: 独立と建国 2. 19世紀アメリカの「国家」と「国民」  3. 「堅固なる南部」: 一党支配の成立 4. 19世紀アメリカの政党と国家  5. 現代アメリカの開幕: 人民党 6. 「改革の時代」: 革新主義  7. 革新主義の外交政策: 権力/ドル/使命 8. ウィルソンと第1次世界大戦  9. 「平常への復帰」: 共和党政権の時代 10. 大恐慌とニューディール  11. グラスルーツの反乱と急進主義 12. ニューディール体制の形成  13. 戦争への道: 孤立と介入の間 14. 戦時体制下の政治過程  15. FDRの個人外交と戦争の終結 16. 冷戦の開幕: 米外交と共産主義問題  17. 冷戦期のアメリカ社会 18. Ikeと50年代のアメリカ社会  19. 第三世界問題とニューフロンティア 20. 「偉大な社会」とベトナム戦争  21. 「運動の時代」: 1960年代の政治変動 22. 「帝王的大統領制」: ニクソン  23. ベトナム後: カーター政権の挫折 24. 「レーガン革命」とその遺産  25. 冷戦の終結・「第三の道」・「保守革命」 26. クリントンから G.W.ブッシュへ  27. 保守政治の展開: イラクと金融危機 28. オバマ登場と中間選挙の敗北</p> <p>【授業の方法】基本的に講義であるが、英文資料やビデオ教材も適宜使用する。  【成績評価方法】期末試験(任意のレポートないし研究論文の提出も認める。質問など授業への貢献度も加味する)。  【教科書】紀平英作編『アメリカ史』(山川出版社)、斎藤眞・久保文明編『アメリカ政治外交史教材: 英文資料選[第2版]』(東大出版会)  【参考書】授業中に指示、及び以下のホームページ掲載の「アメリカ政治外交史参考文献リスト」参照。  【履修上の注意】教科書および英文資料を読了の上聴講することが望ましい。  【関連ホームページ】<a href="http://www.kubo.j.u-tokyo.ac.jp/">http://www.kubo.j.u-tokyo.ac.jp/</a></p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0111611					
講義名	アジア政治外交史					
担当教員	平野 聡 准教授					
配当学期	8	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>この講義では、今日「東アジア」と呼ばれる地域の政治社会の成り立ちや国際関係の曲折、そしてナショナリズムの成立を、前近代から現代に至る歴史的過程、および社会的・思想的変動と関連させながら把握することを目指す。</p> <p>このうち、特に重点を置くのは、近代国家としての中国とそのナショナリズムの形成と諸矛盾である。GDP規模で世界第2位を達成し、米国と並び立つ超大国の座を目指そうとする中国をめぐって、例えば日中関係をみた場合、経済的相互依存と政治的対立が同時に深まっているのは何故なのか？ その背景を捉える際には、中国自身の内政外交における諸難問の蓄積を歴史的な視点から多面的に考えることも欠かせない。しかもそれはしばしば、日本についても当てはまる普遍的な問題のあらわれでもあり、比較政治的な視点からも興味深い論点に富んでいる。いっぽう、この地域では歴史的に、日本、韓国・台湾、あるいは中国からの自立を目指す少数民族のナショナリズムが複雑に絡み合い、経済発展が進むほど、同時に新たな問題も生起し、総合的な判断を迫っている。</p> <p>したがって、矛盾や問題をも俯瞰する何らかの視座を得ることではじめて、個別の国家・地域・外交関係のみならず「東アジア」社会の過去と未来を論じることが可能なのではないか（或いはその難しさこそ痛感されるかも知れない）。</p> <p>本講義ではこのような問題意識に照らし、大略以下の内容を扱う予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 「中国」「中華」概念をめぐる諸問題……比較の視座からみた東アジア華夷思想</li> <li>* 「周辺」への視点……華夷思想と朝鮮・日本・琉球・ベトナム・内陸アジア</li> <li>* 西力東漸による前近代帝国・清の主権国家への転換と、領域認識・西洋認識形成</li> <li>* 帝国主義の時代における近代東アジア地域と「国民国家・中国」の創出 ……清末民初エリートにおける「忘れ得ぬ他者」明治日本の影響を中心に</li> <li>* 近現代中国における民族問題、および台湾意識の形成</li> <li>* ナショナリズムの担い手としての国民党と共産党……その異同を中心に</li> </ul> <p>【授業の方法】一般的な講義であるが、終了後の質疑応答は大いに歓迎する。</p> <p>【成績評価方法】試験による。（手書きのノートのみ持ち込み可の予定〔手書きノートのコピーは不可〕日常的な出席や自習などの努力を認める趣旨です）。</p> <p>【教科書・参考書】</p> <p>講義で史料和訳・参考文献リスト・レジュメを配布する。なお、担当者が講談社から一般向けに刊行した『大清帝国と中華の混迷(興亡の歴史17)』を参考にして頂いても良い（教科書ではないので、担当者が本書に基づいて講義することを意味しない）。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選 択	2 類	選 択	3 類	選 択

時間割コード	0 1 1 1 6 5 1					
講義名	日本法制史					
担当教員	新田 一郎 教授					
配当学期	6	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】          歴史上の社会において、「法」はどのような構造と作用を持ち、人々はいかにして「法」を体験し獲得していたのか。そのための仕組みはどのように変遷してきたのか。そもそも、そこにあったものを「法」と呼ぶことが適切か否か、という問題を含め、「法」と歴史との関係を問うための素材とヒントの提供を目的として、前近代日本における「法」の構造とその推移について講ずる。今年度は中世後期から近世に重点を置く予定。</p> <p>【授業の方法】          通常の講義方式で行なう。</p> <p>【成績評価方法】          学期末の定期試験による。</p> <p>【教科書・参考書】          特定の「教科書」は使用しない。参考文献については必要に応じ講義中に指示する。なお、簡単な日本史年表の類を常備しておくことを勧める。</p> <p>【履修上の注意】          講義に際しては、受講者が日本史一般に関するいちおうの（例えば高校教科書程度の）知識を持っていることを前提とするので、その点について不足のある者は一般向けの概説書等によって適宜補うこと。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0 1 1 1 6 6 1					
講義名	日本近代法史					
担当教員	和仁 陽 准教授					
配当学期	4	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>明治維新以降の日本は、植民地化を免れつつ、大陸ヨーロッパ法を中心とする西洋法システムを、急速かつ包括的に受容しようとした。このような法の「継受(Rezeption)」のあり方は比較法史的に見て唯一といっていいほど稀有であるが、これが日本近代の法体系にとって根源的の事象であり、今日、法システムが深刻かつ無原則な変容にさらされているとはいえ、否その故に、現下の法のあり方を反省するためにもクルーシャルな意味をもつ。この継受過程を、法規範のみならず、法思想、法システムの担い手としての法曹、法学およびそれと密接不可分に結びついた大学制度、といった、さまざまな側面から考察することが、本講義の目的である。</p> <p>おおまかな柱としては、明治前期の「西洋的」民刑事裁判制度形成の過程と訴訟実務の史的考察、旧民法・明治民法編纂作業とその後の私法史、大日本帝国憲法の起草過程とそれを規定した国家思想の分析、帝国憲法下の公法史、を叙述の中心としたい。</p> <p>【授業の方法】</p> <p>概説を意図せず、具体的な歴史的な問題状況を尖鋭に示すような史料に触れながら議論を進める。日本近代法史が講義として、研究領域としての日本近代法史と連動していることは自明だが、後者は、全体としてみた場合、見通しを欠く無節操な量的拡大の結果、ディシプリン(このことばの全ての意味において)として自壊しているという印象が刻々と強まるばかりなのでなおさらである。講義内容がそれに依拠する本という意味の教科書はない。</p> <p>【成績評価方法】</p> <p>学年末定期試験による。</p> <p>【参考書】</p> <p>必要に応じて挙示するが、「授業の方法」欄に書いたような事情から、一般に、今世紀に入ってのものは直接おすすめる気におよそなれない。昨今のを読む前提としても：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福島正夫の著作(精華集として『日本資本主義の発達と私法』[東京大学出版会])</li> <li>・『講座日本近代法発達史』(勁草書房 1958-)</li> <li>・石井紫郎編『日本近代法史講義』(青林書院 1972)</li> <li>・碧海純一他『法学史』(東京大学出版会 1976)</li> <li>・川口由彦『日本近代法制史』(新世社 1998)</li> </ul>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0 1 1 1 6 7 1					
講義名	西洋法制史					
担当教員	西川 洋一 教授					
配当学期	5	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】  「紛争とその解決」という視点から、中世ヨーロッパの法と権力構造の歴史を検討する。紛争の解決は、「法」の最も原初的・根源的な発現形態ともいうべきものであり、ある社会において、いかなる紛争が、どのように解決されたかは、その社会と法のあり方を直接的に反映する。この講義では、ローマ帝政末期から中世末までのヨーロッパを対象に、それぞれの時代や領域にとって特徴的な紛争解決や裁判のあり方を分析する。これによって、例えば中国や日本の伝統的な法との比較において西洋近代法が示す特殊な構造原理が、長い歴史の中で形成されてきたものであることが明らかになるであろう。それが、西洋法を継受した近代の日本法を理解するためにも重要な作業であることは言うまでもない。さらにそれを通して、法について、深く多面的に学ぶ態度を身につけてもらいたいと思う。</p> <p>【授業の方法】  講義形式で行なう</p> <p>【成績評価方法】  筆記試験を行なう。</p> <p>【教科書】  残念ながら適切な教科書はない。授業中に随時講義資料を配付し、その中で参考文献を挙示する。様々な研究文献を自発的に探索し、精読し、評価することで、自立的な勉学の態度を養ってほしい。</p> <p>【履修上の注意】  中世史や世界史に関する特別な知識は必要としない。むしろ社会と文化に対する旺盛な知的好奇心をもって、授業に臨んでもらいたい。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択



時間割コード	0111681					
講義名	ローマ法					
担当教員	木庭 顕 教授、 源河 達史 講師					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>今年度も昨年度に引き続き、ローマ法を講ずることをせず、「クリティックの系譜」と題し、ギリシャ以来のクリティックの伝統について批判的に再吟味することを講義の内容とする。これがおよそローマ法を含む古典研究の土台であるからである。否、全学問の土台であるということになる。クリティックは、広義ではもちろんテキストや史料を扱う場合にのみ使われる概念ではないが、この講義では、それを中心として論ずる。背景に思想史的哲学的な問題を置くにとどめる。むしろ、それぞれの歴史的社会に目を向けることになる。</p> <p>ギリシャからスタートすることは不可避であり、ローマを経由しないことも難しいが、教会法、そしてテキスト校訂、の専門家の協力を得て、しかもクリティックの問題を些末な問題と考えずその射程に十分に意識的な研究者の協力を得て、十分に豊かな内容の授業を展開しうる。昨年度の構成を大きく改めるつもりであり、講義開始時に詳細な予定表を配付する（新たに特定の問題の専門家をゲスト・スピーカーとして招く計画も存在する）。いずれにせよ、現代にまで議論を及ぼすつもりである。</p> <p>【授業の方法】レクチャー方式であるが、しばしばテキストが配付され、それに沿って講義が行われる。</p> <p>【成績評価方法】通常の筆記試験による。</p> <p>【教科書】無い</p> <p>【参考書】A. Momigliano, <i>The Classical Foundations of Modern Historiography</i>, 1990 木庭顕「法存立の歴史的基盤」2009 序章</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0111691					
講義名	東洋法制史					
担当教員	岸本 美緒 講師					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>本講義では、中国伝統社会における秩序のあり方について従来どのような議論がなされてきたのか、そして現在の中国史研究者はどのような点に関心をもって中国社会研究を行っているのか、ということ、コンパクトな形で解説し、受講者のみなさんの意見をいただきながら議論を深めてゆきたい。「東洋法制史」という講義名ではあるが、実際には「中国社会論史」とでもいうべき内容である。中国伝統社会と一言と言っても時期的・地域的な相違は大きく、その相違こそが歴史学的関心の主要な対象となっているが、一方で、そのような相違を通底する人間関係・行動様式・社会観の独特の型を把握することによって、中国史上の多様な現象を統合的に理解したいという願望も、多くの研究者をとらえてきた。本講義では、その「型」をめぐる議論に重心を置きつつ、中国伝統社会における特徴的な諸事象がどのように論じられてきたのかを検討したい。「中国社会とはこのようなものである」という結論を得ることよりは、むしろ、中国社会をめぐる論争の歴史を通じて、異なる社会を研究する際の方法的な省察を行うことができれば幸いである。議論の対象は中国史全般にわたるが、担当者の専門からして、実際の事例としては明代中期から清代中期、すなわち世界史的には“early modern”と呼ばれることの多い16世紀から18世紀を中心に論ずることになる。</p> <p>【授業計画】 以下のようなテーマを考えているが、すべてを取り上げることはできないと思われるので、適宜取舍選択することとしたい。</p> <p>I 人的結合 ①家 ②宗族・村落 ③同業団体 ④擬制血縁関係</p> <p>II 地域社会 ⑤所有 ⑥契約と市場 ⑦風俗 ⑧世論と民衆運動 ⑨身分関係</p> <p>III 国家 ⑩法と裁判 ⑪皇帝と官僚機構 ⑫社会・経済政策</p> <p>IV 総合的考察 ⑬歴史的变化 ⑭比較史の論点</p> <p>【授業の方法】</p> <p>(1) 研究史上の主要な著作或いは論争を取り上げて概説するという講義形式を中心とするが、(2) 実際に研究文献の一部を読んで、疑問、意見などを出しあい、議論する場も設けたい。史料を読むことは主要課題とはしないが、やはり研究者が具体的にどのような根拠を以てそのような議論をしているのかを知っていただきたいので、(3) 適宜史料も紹介する(漢文読解能力は特に必要なし)。</p> <p>【成績評価方法】 期末試験 70%、平常点(コメントペーパーの提出など) 30%</p> <p>【教科書】 文献リスト及び史料で扱う文献は、最初の時間に配布する予定。</p> <p>【参考書】 滋賀秀三『中国家族法の原理』(創文社、1967)、同『清代中国の法と裁判』(創文社、1984)、増淵龍夫『中国古代の社会と国家』(弘文堂、1960、新版、岩波書店、1996)、村松祐次『中国経済の社会態制』(東洋経済新報社、1949、復刊1975)、福武直『中国農村社会の構造』(有斐閣、1951、『福武直著作集』第9巻所収)。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0111701						
講義名	比較法原論						
担当教員	海老原 明夫 教授						
配当学期	8	単位数	2				
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>【授業の目標・概要】          法学部では外国法について数多くの授業が提供されているが、そもそも外国法を学ぶということ、あるいは異なる国の法を相互に比較するということが一体どういうことなのかを、検討することがこの授業の課題である。総論として、比較法の歴史、方法、法圏論などを検討した後、比較法の基礎として何よりも重要な大陸法と英米法の区別について、具体的な問題に則し、かつ歴史的に考察を行う。</p> <p>【授業計画】          授業の進行は、概ね次のとおりである。          1. 比較法原論の守備範囲、2. 比較法の歴史(自然法論と比較法学、普遍法史)、3. 比較法の方法、4. 法様式と法圏論、5. 大陸法と英米法の比較考察の具体例としての契約の拘束力根拠論、6. 大陸法と英米法の法史学的再定位の試み</p> <p>【授業の方法】          比較法学説や具体的な比較法的研究に直接触れてもらうために、翻訳を中心とした資料を随時配布する。</p> <p>【成績評価方法】          筆記試験による。</p> <p>【教科書】          教科書は指定しない。</p> <p>【参考書】          参考書として今日なお推薦に値するのは、ツヴァイゲルト／ケッツ(大木雅夫訳)『比較法概論 原論』上下(東京大学出版会)</p>							
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択	

時間割コード	0111702					
講義名	中国法					
担当教員	高見澤 磨 講師					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】  中華人民共和国法を概観する。とくに家族法・労働法・社会保障制度・民事訴訟法・刑法・刑事訴訟法の分野を中心に現状を把握することを目標とする。</p> <p>【授業計画】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1、授業の進め方</li> <li>2、家族法総説、婚姻（婚姻の成立、夫婦関係）</li> <li>3、婚姻（離婚）、親子、扶養</li> <li>4、相続、涉外家族関係</li> <li>5、労働法</li> <li>6、社会保障制度</li> <li>7、民事訴訟法（総論）</li> <li>8、民事訴訟法（第一審手続、上訴、裁判監督、執行、その他の手続）</li> <li>9、中国法の調べ方</li> <li>10、刑法</li> <li>11、刑事訴訟法</li> <li>12、行政的処罰</li> <li>13、功罪賞罰の体型としての中国法</li> </ol> <p>さらに時間があれば、補論を行う。</p> <p>【授業の方法】  主として講義形式をとる。具体的な進め方は、出席者の様子を見て決める。</p> <p>【成績評価方法】  定期試験の成績による。</p> <p>【教科書】  木間正道、鈴木賢、高見澤磨、宇田川幸則『現代中国法入門』（第5版）（有斐閣、外国法入門双書、2009年）を用いるので各自入手しておくこと。  また、教科書の7，8，9章を中心に講義を行うので、他の章は各自で読んでおくこと。</p> <p>【参考書】  北村一郎編『アクセスガイド 外国法』（東京大学出版会、2004年）</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0111711					
講義名	ロシア・旧ソ連法					
担当教員	渋谷 謙次郎 講師					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>ロシアは、20世紀に限っても、帝政ロシア、ソ連、ソ連解体後の現代ロシアと変遷してきた。それぞれ体制の存立根拠は異なるにせよ、例えば法文化論的なアプローチをとるならば、そこには共通した性格もみえてくる。比較的長い歴史のスパンの中で、ロシア（あるいはソ連）法の歴史を講義し、ロシアという国と社会を理解する手引きとしたい。</p> <p>【授業計画】</p> <p>第1部：帝政ロシア法</p> <p>1. ロシア国家の成り立ち 2. ロシアの近代化と法制度改革（19C後半）</p> <p>3. 立憲君主制と議会制（20C初頭）</p> <p>第2部：ソビエト社会主義法</p> <p>1. ロシア革命と法 2. ソビエト憲法史 3. 裁判制度</p> <p>4. ソビエト民法および刑法の特徴 5. スターリン批判とソビエト法</p> <p>6. ペレストロイカと法</p> <p>第3部：現代ロシア法</p> <p>1. 新憲法と議会制・大統領制 2. 司法制度改革 3. 私有化の諸問題</p> <p>まとめ：法文化論からみたロシア法</p> <p>【授業の方法】</p> <p>講義形式で行なう</p> <p>【成績評価方法】</p> <p>期末筆記試験で行なう（授業のポイントに関する論述問題を複数問出題予定）</p> <p>【教科書】</p> <p>特に指定しない。教室でレジメ集・資料集を配布する。</p> <p>【参考書】</p> <p>小森田秋夫編『現代ロシア法』（東大出版会）。その他、授業で紹介する。</p> <p>【履修上の注意】</p> <p>特に予備知識は必要としないが、外国法という性質上、高校時代の世界史程度の教養があれば、理解ははかどると思われる。今までロシアにあまり関心がなくても、これを機にと思う方をも歓迎する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0 1 1 1 7 1 2					
講義名	イスラーム法					
担当教員	両角 吉晃 教授					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】イスラームにはシャリーアないしフィクフという名称で呼ばれている規範の体系があり、これは通常、イスラーム法と理解されている。イスラーム法はイスラームの中で重要な役割を果たしており、その知識はイスラーム理解に不可欠ともいわれる。本講義は、イスラーム法の特徴や成立過程、具体的な準則の内容を概観することにより、イスラーム法に関連する諸事象を理解するために最小限必要な視点を提供することを目標とする。</p> <p>【授業の方法】授業は講義形式で行われる。</p> <p>講義の前半においては、イスラーム法が成立するに至った経緯とその後の発展について概観する。具体的には、法源、法学派の成立、法解釈方法論、近現代の中東地域における西洋法継受等、イスラーム法の歴史に関する主要な論点をめぐるこれまでの学説を概観する。</p> <p>後半では、主に売買をはじめとする財産取引に関する諸準則を取り上げ、その内容について解説を行う。また、現代中東法の一例としてエジプト民法を取り上げ、イスラーム法との比較を行う。</p> <p>【成績評価方法】筆記試験による。</p> <p>【教科書】なし。</p> <p>【参考書】講義の際に指示する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0111721					
講義名	法哲学					
担当教員	井上 達夫 教授					
配当学期	8	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>法哲学者を「気楽な方法論屋さん」とみなす人々が少なくないが、私見によれば、これは偏見である。法哲学は法学の他の諸分野のための「方法論」ではなく、法現象の根底にある本物の問題との格闘であることを示すのが、この講義の目的である。従って、所謂法学方法論は扱わず、法曹であれ素人であれ、法に関わる（あるいは、巻き込まれる）人々すべてを悩ませ続けてきたアポリアの解明を試みる。</p> <p>【授業計画】</p> <p>法哲学の次の二大問題領域にまたがった講義を行う。</p> <p>I 正義論 法の正当化や批判の根拠にしてその内在的理念でもある正義という価値理念について、理解の深化をめざす。独善的な絶対主義と白けた相対主義との、不毛な二項対立を超えたりばるな正義論の可能性を模索するとともに、正義の諸構想の対立に通底する共通の正義概念の意義の解明に重点を置き、それに基づいて対立競合する正義諸構想の比較査定を行う。</p> <p>II 法概念論 「法とは一体何だろうか」という哲学的な問いを、哲学などとは一生無関係でありたいと願う人々にさえ「強いる」ような問題複合を、共に考えたい。</p> <p>「正義への企てとしての法」という法概念に立脚して、法の規範性、法と道徳、法の支配、遵法義務の根拠など古典的な問題に新たな視角から照明を当てる。</p> <p>【授業の方法】</p> <p>授業進行の仕方としては、I「正義論」とII「法概念論」は別立てでは論ぜず、Iの諸問題の説明の中にIIの諸問題の考察が織り込まれる形で講義を展開する。具体的な授業展開の順序は開講時に配布する資料で示す。一つのトピックを説明した後で、適宜質疑応答時間を設ける。</p> <p>【成績評価方法】 定期試験による。</p> <p>【教科書】</p> <p>井上達夫『共生の作法』創文社 1986年 同 『法という企て』東京大学出版会 2003年</p> <p>【参考書】 詳細な参考文献表を開講時配布資料に掲げる。</p> <p>【その他】 レジユメを事前に配布することはしないが、毎回の授業において関連資料を出席者には配布することがある。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0 1 1 1 7 2 2					
講義名	法と経済学					
担当教員	太田 勝造 教授・南 繁樹 講師					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 法規範・法制度・法現象の分析と評価のために、理論構築・仮説導出・仮説検証をミクロ経済学やゲーム論、統計学などを応用して行う学際的研究方法が「法と経済学(law &amp; economics)」である。このように法と経済学は研究パラダイムであり、特定の価値判断に立脚する「もう一つの法解釈学説」であるというような誤解をしてはならない。法と経済学が準拠する経済学自体の発展にともなう分析道具の進化の影響を受けて、法と経済学の対象領域も、不法行為法や契約法、所有権法、会社法、競争法などから、家族法、消費者法、知的財産権法、情報法、訴訟法、紛争処理法、国際私法、国際法、刑事法などへと広がって来ている。</p> <p>参加者には、法を用いて社会をよりよくしたいという法政策的認識関心と、事実と証拠に基づいて(evidence-based)議論しようとする着実性と、法解釈学から見れば新奇な分析方法や結論をも理解する柔軟な分析力だけがあればよい。</p> <p>【授業計画】 本講義は、このように法の分野の学際的研究パラダイムである法と経済学の方法論的基礎と、各法領域におけるその基礎的な成果とを参加者に理解してもらうことを目的とする。</p> <p>まず、分析ツールとしてのミクロ経済学とゲーム論の基礎の解説を行い、民法を中心に法と経済学の理論的分析を行う。次いで、各論として具体的な法分野を幾つか採り上げて法と経済学による再構築を行う。</p> <p>【授業の方法】 講義形式。質疑をする場合がある。パワーポイント等を利用。</p> <p>【成績評価方法】 筆記試験による</p> <p>【教科書】 指定しない。資料はホームページで配布する。</p> <p>【参考書】 シャベル(田中・飯田訳)『法と経済学』(日本経済新聞社 2010年) 草野(他)『M&amp;A法講義』(商事法務 2009年) 矢野『ミクロ経済学の基礎』(岩波書店、2001年) 福井『法と経済学』(日本評論社、2007年)など。</p> <p>【履修上の注意】 本講義に参加する上で、ミクロ経済学やゲーム論、高等数学(=高校レベルを超える数学)などの予備知識は必要とされない。</p> <p>【関連ホームページ】 <a href="http://www.sota.j.u-tokyo.ac.jp/lae/lae.html">http://www.sota.j.u-tokyo.ac.jp/lae/lae.html</a> [ID, PW 有]</p> <p>【その他】 特に無し。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択



科目番号	0111731					
講義名	法社会学					
担当教員	フット ダニエル 教授					
配当学期	3	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】現代日本の法制度と法をめぐる社会現象等について、社会科学的方法を用いて探求する。実定法の解釈学とは異なり、法制度が社会においてどのような実際の働きをしているのか、していないのか、法をめぐる社会現象はどのようなメカニズムとダイナミクスで説明されるのか、という視角から分析する。法解釈学のように、法はいかにあるべきか、という規範的な分析や政策的提言を行うことよりも、法と社会とはいかなる相互作用をするものなのか、についての実証的分析や理論的考察を行うことをその中心的課題とする。</p> <p>人間行動とその相互作用が、いかにして秩序を生み出したり社会制度を構築したりするのか、その際に規範や法はいかなる役割を果たしているのか、を認識するためには社会行為とその相互作用についての理論が必要である。このような社会科学的理論によって提示される諸仮説について、社会の現実とつき合わせて「ほんとうのところはどうなのか」を検証して行く学問が法社会学である。</p> <p>法とは、あるべき社会についての理想像を示すものであるとともに、その理想へ至るための道筋を示し、理想を実現するための道具ともなるものである。人間心理と人間行動、そして社会事象についての正しい認識を踏まえなければ、その理想を実現することはできない。このような事実についての客観的認識を提供することにより、法社会学は、法が理想実現のためのより良い道具となるための条件を明らかにするものともなりうる。このことは、法制度の改善のための事実的基礎を提供することも法社会学の役割のひとつであることを意味する。</p> <p>講義では、法社会学の諸理論、諸方法、諸成果を説明して行く。法意識・法文化、法律家（弁護士、裁判官、検察官など）、司法制度・裁判制度、裁判外紛争解決制度（仲裁、調停、苦情処理など）、法秩序、社会変動、などに興味を持っている学生の聴講を期待している。</p> <p>【授業の方法】講義</p> <p>【成績評価方法】定期試験による。</p> <p>【教科書】太田・フット・濱野・村山編『法社会学の新世代』（有斐閣）</p> <p>【参考書】六本『法社会学』（有斐閣）、フット『裁判と社会』（NTT出版）、フット『名もない顔もない司法』（NTT出版）、太田『法律』（東大出版会）、太田（偏）『チャレンジする東大法科大学院生』（商事法務）、ポスナー『法と社会規範』（木鐸社）、村山・濱野『法社会学』（有斐閣）、和田『法社会学』（法律文化社）、棚瀬（編）『現代法社会学入門』（法律文化社）、川島『日本人の法意識』（岩波書店）。</p> <p>【関連ホームページ】<a href="http://www.foote.j.u-tokyo.ac.jp/">http://www.foote.j.u-tokyo.ac.jp/</a></p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0111801					
講義名	金融論					
担当教員	福田 慎一 講師					
配当学期	7	単位数	4			
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 This course covers basic and advanced levels of Money and Banking for undergraduate students.</p> <p>金融論について、学部レベルの講義を行う。本講義では、標準的な経済理論（マクロ経済学、ミクロ経済学）を応用することによって、市場経済における金融の役割を明らかにすることを目的としている。具体的には、 （１）金融機関の存在理由とその機能、（２）日本の金融制度の変遷、（３）マクロ経済変動や経済成長と金融システムとの関連、（４）金融政策の機能と限界、（５）金融市場における価格メカニズムの役割、（６）資産価格の決定メカニズム、などを主要なテーマとして、それらに関連した基本問題に関するレクチャーを行う。</p> <p>【授業の方法】講義形式</p> <p>【成績評価方法】定期試験</p> <p>【教科書】 特に指定しない。場合によっては、レクチャー・ノートを使うこともある。</p> <p>【参考書】 （１）堀内昭義『金融論』東大出版会。 （２）福田慎一・照山博司『マクロ経済学・入門（第３版）』有斐閣。 （３）福田慎一・照山博司『演習式 マクロ経済学・入門』有斐閣。 講義では、これらの３冊のいくつかの章をそれぞれ準教科書として用いる。</p> <p>【その他】マクロ経済学、ミクロ経済学、および統計学の知識が前提となる。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選必

時間割コード	0111821					
講義名	労働経済					
担当教員	佐口 和郎 講師					
配当学期	6	単位数	4			
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 この講義では、労働市場や雇用関係、雇用政策に関する理論、制度の解説を行う。なお、制度派的アプローチを中心とする。 This course will cover the theory and institutions of labor markets, employment relations and employment policies.</p> <p>【授業計画】 はじめに雇用制度の原理、20世紀の雇用システムについて解説し、その上で、ミクロレベル（雇用システム）とマクロレベル（雇用政策）の双方から現状に接近する。</p> <p>【授業の方法】 講義形式で行う。節目で小テストや練習問題の解説を行う。</p> <p>【成績評価方法】 定期試験、ただし小テストも加味する。</p> <p>【教科書】 なし</p> <p>【参考書】 講義の中で指摘する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0111831					
講義名	国際経済論					
担当教員	竹野内 真樹 講師					
配当学期	7	単位数	4			
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】          本講義では、国際経済学における基本的諸概念及び諸理論について解説するとともに、世界経済の構造と動態を、先進諸国と低開発諸国との間の国際分業関係を中心に検討する。          : The course addresses basic topics in international economics from the viewpoint of Marxian economics. International trade, foreign direct investment and international labour migration are covered.</p> <p>【授業計画】          講義の前半（第2～4章）では、商品、資本（主に直接投資）、労働力の国際移動について取り上げ、それらの移動のメカニズムを明らかにした諸理論を紹介する。そして後半（第5、6章）では、前半で検討した諸理論をふまえて、商品、資本、労働力の移動によって形成される国際分業の基本構造について明らかにする。具体的な章別編成はほぼ以下のとおりである。</p> <p>第1章 国際経済学の対象と方法          第2章 貿易          貿易理論の出発点になったリカードの「比較生産費説」についてまず説明し、さらに、その後に展開された主要な諸理論の基本的枠組について検討する。</p> <p>第3章 多国籍企業          多国籍企業の基本的特徴を簡単に明らかにした上で、1) 企業はなぜ多国籍化するのか、2) 多国籍企業と「国民経済」との関係はどのようなものか、をめぐって展開されたいくつかの考え方を紹介する。</p> <p>第4章 国際労働力移動          現代は「移民の時代」ともいわれ、労働力の国際移動が注目されているが、じつは過去数百年間、労働力はさまざまな形態をとって国際間を移動してきた（例えば、奴隷貿易による強制移住、植民移民など）。国際労働力移動の諸形態と、そのメカニズムを明らかにした諸理論について検討する。</p> <p>第5章 古典的国際分業          長期にわたって、先進諸国と低開発諸国との間の分業は、先進国/工業製品輸出＝低開発国/第一次産品輸出という形態をとっていた。この国際分業構造が、従来どのような視点から理論的に把握されてきたかを、古典派経済学から従属学派までについてみる。</p> <p>第6章 新しい国際分業          20世紀末より、低開発諸国からの輸出において、工業製品が過半を占めるようになっており、古典的国際分業にとってかわって（あるいはそれと並行して）、先進国/工業製品輸出＝低開発国/工業製品輸出という新たな分業関係が展開している。そしてそれは、低開発諸国の輸出品目の単なる転換ということだけにとどまらず、世界経済のさまざまな領域における根本的変化をも示している。現在の世界経済の基本構造を、この観点から明らかにするのが、本章の課題である。</p> <p>【授業の方法】          参加者が多数にのぼると予想されるので、いわゆる大教室スタイルの授業を行わざるをえないと思う。授業を効率よく進めるために、統計、資料、レジメ等をなるべく配布する予定である。</p> <p>【成績評価方法】（定期試験、報告、レポート、平常点、筆記試験等）成績は期末試験による。ただし状況によっては、小テストなどをあわせて課すこともある。</p> <p>【教科書】なし          【参考書】各章の冒頭で参考文献リストを配布する予定である。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0111841					
講義名	経営管理					
担当教員	藤本 隆宏 講師					
配当学期	8	単位数	4			
合併の有無	経済学部	有	綜合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>この授業では、人々が、企業の中で、社会が必要とする活動を計画し、実行し、管理し、改善するとはどういうことであるか、すなわち「経営管理」を勉強します。「経営管理」は、企業活動のあらゆる分野に適用できる概念ですが、この授業では、そうした活動の中でも、もっとも基幹的なものの一つである、工場や技術センターにおける生産活動および製品開発活動に焦点を絞ります。つまり、この授業では、「生産管理」と「技術管理」に領域を絞って、経営管理を勉強します。言い換えれば、「モノづくりの経営学」の授業です。</p> <p>私は、21世紀の企業や政府などを支えていく人材は、技術屋さん（理系）と1対1で話のできる事務屋さん（文系）、および、企業を経営するという意味を理解する技術屋さん（理系）であるべきと考えます。この授業は、こうしたタイプの人材にとって必要な基本動作と思考法を受講者の皆さんに習得してもらうための入門編です。</p> <p>主な授業内容は以下の通りです。全体は4部構成です。(1) 製造企業の経営管理概論：製造企業とは何か、開発と生産のプロセス分析とその事例、製品と工程の分析、生産システムの歴史；(2) 競争力の源泉とその管理・改善：競争力の諸要素；製造コストと生産性の管理・改善（原価管理、生産性測定、総要素生産性、学習効果、改善活動とインダストリアルエンジニアリング）、工程管理と工程改善（納期の概念、日程計画、資材計画、納期改善と在庫管理、かんばんシステム）、品質とその管理（品質の概念、検査、品質作り込み、統計的品質管理、全社的品質管理、ISO9000）、フレキシビリティ（フレキシビリティの概念、部品共通化、工程汎用化）；(3) 生産要素の管理・改善：工場の人事・労務管理、設備管理と自動化・生産技術、購買管理とサプライヤーシステム、生産戦略；(4) 製品開発のプロセスと組織：製品開発のプロセス・組織・パフォーマンス、開発期間とその管理・改善、開発生産性とその管理・改善、総合商品力と開発の組織・プロセス、まとめ。</p> <p>This course covers Technology and Operations Management (TOM), one of the most fundamental areas of business administration. The course clarifies how people in modern manufacturing firms plan, implement, control and improve productive activities, including shop floor tasks in factories and new product development in technical centers of a firm. Main topics include process analysis, history of modern manufacturing systems, concepts of productive performance, control/improvement of cost and productivity, control/improvement of process and inventory systems, control/improvement of quality, control/improvement of flexibility, human resource management, equipment management and production technologies, purchasing management and supplier systems, manufacturing strategy, basics of technology management, control/improvement of product development lead times and productivity, control/improvement of total product quality, and overview. Through this lecture, students are expected to master basic skills and problem solving/finding abilities in manufacturing management, as well as capabilities to communicate effectively with engineers and scientists in factories and other organizations.</p> <p>【授業の方法】講義形式  【成績評価方法】定期試験、小テスト  【教科書】藤本隆宏『生産マネジメント入門（I）』『生産マネジメント入門（II）』日本経済新聞社  【参考書】必要に応じ適宜指示する。  【その他】『経営』を受講していることが望ましい。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0 1 1 1 8 5 1					
講義名	会計学					
担当教員	齋藤 真哉 講師					
配当学期	5	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】  本講義の目標は、企業の利害関係者に対して行われる財務情報の開示ないしは財務報告にかかわる会計の領域について、現行制度の基盤となる考え方がいかなるものであるのかを検討することである。受講者には、会計に関する基礎的な諸概念や基本的計算構造を理解することを目標としていただきたい。そのため本講義の重点は、会計諸基準の個別的検討ではなく、それらの共通基盤となっている会計思考・考え方を中心的に検討する。</p> <p>【授業計画】 概ね、次の順序で進める予定である。  I. 企業会計の基礎概念  （企業会計の概要、企業会計の前提と会計主体、複式簿記の構造と会計上の諸概念、企業会計の二元的構造、企業会計をめぐる法的規制）  II. 損益計算論  （収益の計算基準、費用の計算基準）  III. 貸借対照表論  （資産、負債、純資産の計算基準）  IV. 財務諸表  （個別財務諸表、連結財務諸表）</p> <p>【授業の方法】 配布するプリントを中心に進める。</p> <p>【成績評価方法】 定期試験による。</p> <p>【教科書】 使用しない。</p> <p>【参考書】  ・ 齋藤静樹『企業会計とディスクロージャー [第4版]』東京大学出版会、2010年。  ・ 伊藤邦雄『ゼミナール 現代会計入門 第8版』日本経済新聞社、2010年。</p> <p>【関連ホームページ】  企業会計基準委員会：<a href="https://www.asb.or.jp/asb/top.do">https://www.asb.or.jp/asb/top.do</a></p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選 択	2 類	選 択	3 類	選 択

時間割コード	0 1 1 1 8 6 1					
講義名	統計学					
担当教員	国友 直人 講師					
配当学期	4	単位数	4			
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】現代では統計学は経済・ファイナンス・経営・政治・経済史など社会科学の諸分野をはじめ自然科学・工学・医学など多くの諸科学で応用されている。特にこれから社会科学領域で経済・ファイナンス・経営・政治など関連する専門分野を勉強しようとする学生諸君にとっては、統計学の知識と発想は必要不可欠である。また、情報化社会などと呼ばれているなかで、政府統計を作成・公表している政府当局はむしろ、製造業をはじめ銀行業・保険業・証券業など金融などの実社会の分野においても“不確実性”を正面から扱う学問としての統計学の必要性が高まっている。この講義では受講者が主に経済・ファイナンス・経営・政治などの分野に関心があることを考慮して、これらに関連する諸分野への応用を意識しながら、統計学の基礎的問題とその応用上の問題を扱う。講義内容としては、統計学の技術的側面（記述統計と数理統計）の解説を主としつつ、必要に応じて統計資料等の見方（政府統計・経済統計）や関連する問題についても言及する。具体的な講義内容としては次のような諸問題を扱う予定である。1. 記述統計・経済統計の基礎 2. 初等確率論 3. 統計的推測の基礎 4. 計量分析入門</p> <p>【授業の方法】講義</p> <p>【成績評価方法】単位取得には数回の課題の提出(比重は20パーセント程度であるが単純な線形加算方式としない予定)と最終試験での可以上の成績が必要条件となる。講義に付随した演習として、計算機を用いた簡単なデータ解析も計画する。</p> <p>【参考書】特定の教科書は指定しない予定であるが統計学入門については、森棟公夫他「統計学」有斐閣、経済データへの入門については、廣松毅他「経済統計」新世社、を挙げておく。数理統計の理論について興味のある諸君には、竹村彰通(1991)「現代数理統計学」創文社、などが参考になろう。</p> <p>【履修上の注意】講義では教養学部で開講されている大学初級の数学の基礎知識(線形代数と解析(微分・積分)の基礎)程度を利用する。1年次に数学を履修せずに本講義を履修する諸君には2年次に数学の講義を履修することを強く勧める。</p> <p>【その他】なお講義で利用する最低限の数理的議論など関係する資料はHP上より配布する予定である。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選 択	2 類	選 択	3 類	選 択

時間割コード	0111941					
講義名	消費者法					
担当教員	大村 敦志 教授					
配当学期	7	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 消費者法の全体像を把握するとともに、最近の状況や債権法改正との関係について検討する。</p> <p>【授業計画】 おおむね次の順序で進む Ⅰ 序論 Ⅱ 民法による消費者契約の規律 Ⅲ 特別法による消費者契約の規律 Ⅳ 民法・特別法による消費者安全の規律 Ⅴ 消費者行政と消費者紛争 Ⅵ 消費者法の将来</p> <p>【授業の方法】 通常の講義方式による</p> <p>【成績評価方法】 試験による</p> <p>【教科書等】 大村敦志『消費者法』（有斐閣、第4版、近刊予定） 廣瀬久和＝河上正二編『消費者判例百選』（有斐閣、2010）</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択



時間割コード	0111943					
講義名	社会保障法					
担当教員	岩村 正彦 教授					
配当学期	7	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】 わが国の社会保障法の概要を理解することを目的とする。 広範な社会保障法の全体を限られた時間の中で扱うことはできないので、講義の範囲は自ずと限らざるをえない。社会保障法の中でも主要な部門である、医療保険法(健康保険、国民健康保険等)、年金保険法(基礎年金、厚生年金保険等)、社会福祉サービス法(介護保険法を含む)等の全体を概観する予定である。</p> <p>【授業の方法】 講義形式による。</p> <p>【成績評価方法】 定期試験(筆記試験)による。</p> <p>【教科書】 岩村・菊池・嵩編『目で見ると社会保障法教材(第4版)』(2007年、有斐閣) 西村・岩村編『社会保障判例100選(第4版)』(2008年、有斐閣)</p> <p>【参考書】 西村健一郎『社会保障法』(2003年、有斐閣) 西村健一郎『社会保障法入門(補訂版)』(2010年、有斐閣) 菊池馨実他『社会保障法』(2009年、アルマシリーズ・第4版)(有斐閣)</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0111961					
講義名	特別講義 現代南欧の政治					
担当教員	馬場 康雄 教授					
配当学期	7	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】第二次大戦から現在までのイタリアの政治について講義する。</p> <p>【授業計画】一応時系列に沿った話にするが、編年形式ではなく、政治学上のテーマ、カテゴリーごとにまとめた話をつなげた形式にする予定。</p> <p>【授業の方法】講義形式</p> <p>【成績評価方法】定期試験</p> <p>【教科書】無し</p> <p>【参考書】その都度指示する。</p> <p>【履修上の注意】試験にあたっては、受験者が自ら任意のテーマを設定し、それについて論ずる形をとる。またノート、プリント、参考書等の持込を認める。</p> <p>【関連ホームページ】無し</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0111962					
講義名	特別講義 医事法					
担当教員	樋口 範雄 教授・児玉 安司 講師					
配当学期	7	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>医事法は、さまざまな法に関係する複合的な科目です。本講義では、医事法判例百選を素材として、それぞれのケースに沈潜し、なぜこのような紛争が生じたか、裁判所の判決は妥当であったのか、そもそも当事者にとって法的解決はどれだけの意義をもつのか、などを考察します。同時に、これら1つ1つの判例が示す、日本の医事法のあり方、その特色を探ることにします。参加者は割り当てられた判例について報告し（その際には判決原文にあたることを原則とします）、できれば他の人との討論を交えた講義にする予定です。</p> <p>なお、今年の授業では第27事件から第52事件まで取り扱う予定で、その中には、医事行政、精神医療、人工生殖、人体試料、安楽死、延命治療、臨床試験などさまざまな課題を含みます。</p> <p>【授業計画】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 第27事件 ハンセン病国家賠償訴訟</li> <li>2. 疾病に対する医事行政のあり方</li> <li>3. 健康食品の規制</li> <li>4. 精神医療（1）</li> <li>5. 精神医療（2）</li> <li>6. 精神医療（3）</li> <li>7. 生殖と法</li> <li>8. 安楽死・尊厳死</li> <li>9. 治療拒否、延命治療</li> <li>10. 採尿検査と警察への通報、病理解剖</li> <li>11. 人体試料の取扱い</li> <li>12. 臨床試験（1）</li> <li>13. 臨床試験（2）</li> <li>14. 全体のまとめ</li> </ol> <p>【授業の方法】 講義形式で行うが、参加者との対話を取り入れる。</p> <p>【成績評価方法】 定期試験による。</p> <p>【教科書】 医事法判例百選（2006年、有斐閣）。</p> <p>【参考書】</p> <p>樋口範雄「医療と法を考える」（有斐閣・2007）  同「続・医療と法を考える」（有斐閣・2008）  手嶋豊「医事法入門」（有斐閣・第2版・2008）  樋口その他編著「生命倫理と法」「生命倫理と法Ⅱ」（弘文堂・2005、2007）</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0 1 1 1 9 6 3					
講 義 名	特別講義 国際紛争研究					
担当教員	藤原 帰一 教授					
配当学期	7	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>What is an international conflict? Will it be possible to discuss the origins of international conflicts in more general and abstract ways, or would it be the case that each conflicts are so distinct in nature that rule out theoretical abstraction? Those are the basic topics that I aim to cover in this course.</p> <p>【授業計画】</p> <p>International conflicts encompass a wide terrain; here I will focus on what has come to be called the new kind of wars, those in which cultural symbols and identity play out in the development of violent conflicts, as opposed to the more traditional kind of warfare based on the acquisition of secular interests.</p> <p>【授業の方法】</p> <p>The whole course will be given in English: the materials are in English, the lectures as well as instructions will all be given in English, and you will answer my quiz in English. I look forward to your active participation in class, which will compose a very important part of my grading. The reading materials will be announced and, hopefully, distributed in class.</p> <p>【成績評価方法】</p> <p>There will be a take-home examination, in which each participant must prepare a paper of 6000 words on a subject that is announced in the last class. Grading will be based this paper that you are requested to submit on deadline.</p> <p>【教科書】</p> <p>I will not use a particular textbook, but for those of you unfamiliar in the field, I will recommend the following, which, alas, is only available in Japanese. 大芝亮・藤原帰一・山田哲弥編『平和政策』有斐閣</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0111964					
講義名	特別講義 現代中国の政治					
担当教員	高原 明生 教授					
配当学期	7	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>この講義は、建国以来、今日にいたるまでの中華人民共和国の政治と外交を主な対象とする。実質的な一党独裁を続ける中国共産党の思想、組織、政策、行動様式などが如何に変化してきたか、あるいは継続してきたか、ということが中心問題である。当然ながら、その変化は国際環境の影響を受けている。</p> <p>日本やアジアのみならず、世界にとって、中国の重要性がさまざまな意味でますます大きくなることは間違いない。中国に関して、しっかりとした根拠に基づき、理性的に議論することが肝要だ。しかし、中国政治は複雑かつ不透明である。この授業を通して、中国政治について学ぶことの重要性、難しさ、そして面白さを理解してもらいたい。</p> <p>【授業計画】</p> <p>具体的な講義内容は、次の点を含む予定である。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 中国政治について学ぶ上での留意点（「第二次天安門事件」を例として）</li> <li>2. 毛沢東時代の政治課題と政治過程／「毛沢東思想」と共産党組織／移行経済の政治学／地方制度と中央－地方関係／社会主義市場経済／経済成長と社会変動／政治改革／ナショナリズム</li> <li>3. 毛沢東時代の外交・安全保障／鄧小平時代の外交・安全保障／江沢民時代の外交・安全保障／胡錦濤政権の外交・安全保障／中米関係と日中関係</li> <li>4. 台湾</li> </ol> <p>【授業の方法】</p> <p>ビデオやDVDを適宜使用する。</p> <p>【成績評価方法】</p> <p>筆記試験による。</p> <p>【教科書】</p> <p>特定の教科書は使わない。</p> <p>【参考書】</p> <p>適宜授業中に指示する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0 1 1 1 9 6 5					
講義名	特別講義 国際政治経済論					
担当教員	飯田 敬輔 教授					
配当学期	7	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】          国際政治経済論は国際政治と国際経済は相互にどのように関係しあっているのかを理論的かつ体系的に解明することを目標とする。理論的枠組みとしては、現在の国際関係理論の主要理論であるリアリズム、リベラリズム、コンストラクティビズムを中心に考察する。応用分野としては、通商、通貨、金融、開発などのほか、環境問題も扱う。</p> <p>【授業計画】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 理論編           <ul style="list-style-type: none"> <li>リアリズム</li> <li>リベラリズム</li> <li>マルクス主義</li> <li>コンストラクティビズム</li> </ul> </li> <li>2. 応用編           <ul style="list-style-type: none"> <li>通商政策</li> <li>通商制度</li> <li>通貨</li> <li>国際金融</li> <li>開発</li> <li>国際環境問題</li> <li>グローバル化</li> </ul> </li> </ol> <p>【授業の方法】          通常の講義のほか、学生参加によるシミュレーションなどを行う。</p> <p>【成績評価方法】          定期試験および平常点</p> <p>【教科書】          飯田敬輔著『国際政治経済』（東京大学出版会、2007年）</p> <p>【参考書】          ハーシュマン『国力と外国貿易の構造』（勁草書房、2011年）          河野勝・竹中治堅編『アクセス 国際政治経済論』（日本経済評論社、2003年）          野林健他編『国際政治経済学・入門（第3版）』（有斐閣、2007年）          藤原帰一他編『国際政治講座③経済のグローバル化と国際政治』（東京大学出版会、2004年）</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0111966					
講義名	特別講義 都市行政学					
担当教員	金井 利之 教授					
配当学期	7	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>本講義では、基礎的自治体を中心として、現代日本の自治体行政を、実際の制度と運用に即して概説する。本年度は、自治体行政に関して、学説史、制度、政策、管理の各側面から、網羅的に概説することとしたい。</p> <p>なお、行政学各論としての性格から、都市政治・自治体政治に関することは、基本的には本講義の対象外であるが、政治行政の密接な関係から、必要なときには解説することもある。また、自治体政府相互の関係、あるいは、自治体政府と全国政府の関係は、政府間関係論の領域であるため、基本的には本講義の対象外であるが、必要な範囲で、本講義でも言及することはある。</p> <p>【授業計画】</p> <p>講義の主要項目は、現時点では、以下のようなテーマを採りあげてを構想しているが、これは例示であるので、適宜変更があり得る。</p> <p>序章 学説史</p> <p>第1章 制度 ①自治制度 ②政府制度 ③区域制度</p> <p>第2章 政策総論 ①総合計画 ②政策法務</p> <p>第3章 政策各論 ①空間政策 ②文教政策 ③社会政策 ④経済政策 ⑤環境政策 ⑥安全政策</p> <p>第4章 管理 ①組織 ②予算 ③人事</p> <p>終章</p> <p>【授業の方法】</p> <p>講義形式である。各回の講義では、原則として、一話完結的に、1項目ずつを取り上げる予定である。</p> <p>【成績評価方法】 定期試験による。</p> <p>【教科書】 磯崎初仁・伊藤正次・金井利之『ホーンブック地方自治』北樹出版、2007年、なお、2011年度前半中に改訂版を公刊予定である。</p> <p>【参考書】</p> <p>金井利之『実践自治体行政学』第一法規、2010年。そのほか、必要に応じて講義のなかで紹介する。</p> <p>【履修上の注意】</p> <p>政治学、憲法第2部、行政法第1部・第2部、行政学、日本政治外交史、財政学など関連科目の履修が望ましい。</p> <p>【関連ホームページ】 国・自治体・関連団体のホームページを適宜参照する。</p> <p>【その他】 特になし</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選 択	2 類	選 択	3 類	選 択

時間割コード	0111967					
講義名	特別講義 現代中東の政治					
担当教員	鈴木 董 講師					
配当学期	7	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】  中東は現代国際政治の大きな焦点の一つとなっている。しかし、現代中東の状況は我々日本人にとっては不可解にみえることが多い。  本講では、現代中東を理解するうえでも、基本的な出発点となるイスラムに焦点をしぼり、歴史的にも中東地域のバックボーンとなってきたイスラムの本質についての理解を深めるとともに、信仰としてのイスラムと中東の政治とのかかわりを多面的に考察することとしたい。</p> <p>【授業の方法】 講義</p> <p>【成績評価方法】 学期末筆記試験による</p> <p>【教科書】 特になし</p> <p>【参考書】 小杉 泰『イスラームとは何か』講談社現代新書</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択



時間割コード	0111968					
講義名	特別講義 金融商品取引法					
担当教員	大崎 貞和 講師					
配当学期	7	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】 日本における資本市場法制の中核をなす金融商品取引法の概要を解説する。法規制の技術的側面に過度に目を奪われることなく、基本的な構造と制度の背景となっている考え方を把握することを目指す。資本市場をめぐる時事的な話題も取り上げ、現実の市場のダイナミズムを感じ取れるような講義にしたい。</p> <p>【授業計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資本市場及び金融商品取引法の意義と歴史</li> <li>・ 金融商品取引法の適用範囲</li> <li>・ 発行開示制度</li> <li>・ 継続開示制度</li> <li>・ 不実開示責任</li> <li>・ 公開買付制度と大量保有報告制度</li> <li>・ 金融商品取引業者の業規制と行為規制</li> <li>・ 集団投資スキーム</li> <li>・ 市場制度</li> <li>・ 不公正取引規制</li> <li>・ エンフォースメント</li> </ul> <p>【授業の方法】 講義形式による。</p> <p>【成績評価方法】 筆記試験による。</p> <p>【教科書・参考書】 山下友信・神田秀樹編『金融商品取引法概説』（有斐閣、2010）、黒沼悦郎『金融商品取引法入門』【第4版】（日経文庫、2011）、近藤=吉原=黒沼『金融商品取引法入門』（商事法務、2009）</p> <p>【履修上の注意】 金融商品取引法の全条文が掲載された法令集を持参することが望ましい。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0111971						
講義名	特別講義 現代日本外交 (Japan's Foreign Policy)						
担当教員	北岡 伸一 教授 (Prof. Shinichi Kitaoka)						
配当学期	8	単位数	2				
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有	
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>An analysis of Japanese foreign policy since the end of World War II. Lectures will be given mainly along the historical development, but along the issues in some cases as shown below.</p> <p>Much attention will be paid to the domestic constraints particularly of power politics among the politicians and foreign policy leaders. It is desirable to have basic understanding of Japan's prewar diplomacy since Mathew Perry and of domestic politics of Japan after the war.</p> <p>【授業計画】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Occupation, New Constitution and the Tokyo International Military Tribunal.</li> <li>2. Rearmament and the Independence.</li> <li>3. After Independence: China, South East Asia, and the Soviet Russia.</li> <li>4. Diplomacy during the Era of Rapid Economic Growth.</li> <li>5. Okinawa Reversion.</li> <li>6. Facing the New Challenges: "Nixon Shocks" and the Oil Crisis.</li> <li>7. Japan in the G7 Summit.</li> <li>8. After Vietnam: Approaches to the South East Asia.</li> <li>9. The New Cold War and the Trade Disputes with the US.</li> <li>10. New Challenges in Security Policy.</li> <li>11. Changing ODA Policy.</li> <li>12. Historical Memory and Reconciliation.</li> <li>13. Policy toward the United Nations.</li> </ol> <p>【授業の方法】 Lecture</p> <p>【成績評価方法】 Examination</p> <p>【教科書】</p> <p>Yutaka Kawashima, <i>Japanese Foreign Policy at the Crossroads: Challenges and Options for the Twenty-First Century</i>, Brookings Institution Press, 2003., etc.</p> <p>Makoto Iokibe, ed., <i>The Diplomatic History of Postwar Japan</i>, Routledge, 2010.</p> <p>【履修上の注意】</p> <p>Materials for the lecture will be uploaded the day before the lecture.</p> <p>【関連ホームページ】 <a href="http://www.kitaoka.j.u-tokyo.ac.jp">http://www.kitaoka.j.u-tokyo.ac.jp</a></p>							
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択	

時間割コード	0111972					
講義名	特別講義 グローバリゼーションと法 —情報通信・知的財産権の国際的視点—					
担当教員	石黒 一憲 教授					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>インターネット全盛の現在、そのインターネットのそもそもの初めにあったアメリカの国家戦略から説き起こし、更に、19世紀末以来の過去と現在、そして未来の情報通信の在り方を、法と政治、経済、更に技術の総合において問うのが、本講義であり、それとの関係で、知的財産権問題についても、「なぜ独占なのか？」というそもそもの出発点から、サイバースペース上の知的財産権侵害の問題や「標準化と知的財産権」等の問題まで、広く扱う。WTOやOECDの基本的方向性への疑念、更には内外での「規制緩和・規制改革・構造改革」への原論的批判も、その視座からなされる。</p> <p>とくに、「新古典派経済学の現実世界への不当なスピルオーバー現象」については、根源的な問題を提起する。技術革新を直視せずに、何故テレコムを論じ得るのか。価格にのみ反応する、それが前提する人間像の問題性。現実から遊離するコスト計算。常にと行ってよいほど市場画定を曖昧にしたままが始まるその「市場競争」論、等々である。</p> <p>他方、本講義では、「技術の視点」が重視される。ADSLの限界、FTTHや第3世代携帯電話の国際標準化と日本の技術力、デジタル化でも日本に後れをとるアメリカの焦りとNTTを巡る日米摩擦、等も、この視点から扱われる。J. F. ケネディが世界平和と人類の相互理解を訴えて設立された国際衛星通信組織INTELSATが、レーガン政権以降のアメリカの市場万能論（歪んだそれ）の中で、如何にして崩壊したのか、等々の「歴史の教訓」から、我々は、一体何をくみ取る「べき」なのか。——それらを「全人格的」に問うのが、本講義である。</p> <p>【授業の方法】</p> <p>詳細な「講義概要」を、講義開始前に法学部掲示板に事前掲示し、第1回目に全員に配布する。なお、最新の動向等については、資料を随時配布する。</p> <p>【成績評価方法】筆記試験による。</p> <p>【教科書】</p> <p>石黒・電子社会の法と経済（岩波・2003年）、同・世界貿易体制の法と経済（慈学社・2007年）の2冊を教科書とし、同・国境を越える知的財産（信山社・2005年）、同・法と経済（岩波・1998年）を準教科書とする。</p> <p>【参考書】</p> <p>石黒・IT戦略の法と技術（信山社・2003年）、同・国際競争力における技術の視点（NTT出版・2004年）</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0111973					
講義名	特別講義 信託法					
担当教員	樋口 範雄 教授・神田 秀樹 教授・折原 誠 講師					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>信託制度は、英米で財産の管理・承継制度（民事信託）として発展してきた制度です。我が国では主として金融分野で資産の運用・流動化制度（商事信託）として発展してきましたが、少子高齢社会を迎えて高齢者の資産管理や承継のためにも利用されることが期待されています。</p> <p>平成18年の信託法の全面改正で、これまでの民事信託を前提とした信託法から民事信託と商事信託を包括的に規定する信託法になりました。そこで、新しい信託法全体を体系的に解説するほか、信託業規制一般法である信託業法や貸付信託法、投資信託法、資産流動化法等の商事信託特別法についても、金銭信託、投資信託、年金信託、流動化信託等の各種の信託業務を適宜取り上げながら解説します。</p> <p>【授業計画】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本の信託法制の特徴：英米法からの視点</li> <li>2. 信託の基本的法構造、信託の歴史</li> <li>3. 信託の成立と信託財産</li> <li>4. 受託者</li> <li>5. 受益者・受益権、信託管理人・信託監督人・受益者代理人</li> <li>6. 信託の変更・併合・分割、信託の終了・清算・破産</li> <li>7. 委託者、遺言代用信託・後継ぎ遺贈型受益者連続信託</li> <li>8. 受益証券発行信託、限定責任信託、自己信託、受益者の定めのない信託（目的信託、公益信託）</li> <li>9. 民事信託と商事信託（商事信託の特性等）</li> <li>10. 商事信託と信託業法—信託業と信託業規制—</li> <li>11. 運用型商事信託と投資信託法</li> <li>12. 流動化型商事信託と資産流動化法</li> <li>13. 預金型・事業型商事信託、全体のまとめ</li> </ol> <p>【授業の方法】講義形式で行う。</p> <p>【成績評価方法】定期試験による。</p> <p>【教科書】講義レジュメ・資料等をその都度配布する。</p> <p>【参考書】</p> <p>道垣内弘人「信託法入門」（日経文庫・2007）</p> <p>樋口範雄「入門・信託と信託法」（弘文堂・2007）</p> <p>田中和明「信託法務」（清文社・2010）</p> <p>佐藤勤「信託法概論」（経済法令研究会・2009）</p> <p>天野佳洋＝久保淳一「信託と信託ビジネス」（学陽書房・2008）</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0111974					
講義名	特別講義 金融法					
担当教員	神田 秀樹 教授・神作 裕之 教授					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】 この講義では、金融実務に詳しい実務家をゲストとして招いて実務の現状や実際に生起している問題点などを具体的に話してもらい、それに基づいて理論的な分析や展望などを試みる。</p> <p>【授業計画】 以下は、おおむねの予定であるが、細かな点等についての変更はありうる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○金融法の範囲など――金融分野と民法・会社法との関係、銀行法・金融商品取引法等の業法（監督法）との関係、金融商品販売法など</li> <li>○受信（預金・振込み）――預金関連法の全体像、預金の成立（振込み）、預金の帰属、偽造キャッシュカード問題など</li> <li>○与信その1（与信実行）――与信業務（金銭消費貸借・銀行保証）（担保を含む）</li> <li>○与信その2（保全・回収・担保実行）――民事保全・倒産など</li> <li>○まとめと復習――ベーシックな銀行業務（受信・与信）と法的論点</li> <li>○シンジケーション――金融商品取引法、信託法、電子記録債権法など</li> <li>○デリバティブ――外為法・ISDA標準契約・金融商品販売法、賭博罪との関係など</li> <li>○運用商品――運用商品関連当事者と関係する法律</li> <li>○まとめと復習――発展的銀行業務（資産回転型ビジネスやデリバティブ）と法的論点</li> <li>○証券業務その1（発行・流通）――社債発行・引受業務、社債管理と発行体の破綻、その他証券流通関係</li> <li>○証券業務その2（仕組みものその1）――LBO、MBO</li> <li>○証券業務その3（仕組みものその2）――信託方式、SPC方式</li> <li>○まとめと復習、全体のまとめ――証券関連業務と法的論点、全体のまとめ</li> </ul> <p>【授業の方法】 講義形式。</p> <p>【成績評価方法】 学期末試験による。</p> <p>【教科書】 特に使用しない。なお、参考文献については、講義の中で適宜、指示する。</p> <p>【関連ホームページ】 <a href="http://www.flp.j.u-tokyo.ac.jp">http://www.flp.j.u-tokyo.ac.jp</a> レジュメ・資料および関連判例等を掲載する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0111975					
講義名	特別講義 現代東南アジアの政治					
担当教員	藤原 帰一 教授					
配当学期	8	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】 東南アジア諸国の政治を概説する。植民地時代から現在に至るこの地域の歴史について、最近の研究成果を交えて紹介すること、さらに東南アジアを通して、民族意識はどのように生まれるのか、独裁は経済開発のためには必要なのか、軍事政権はいつできてどう壊れるのかなど、基本的な問題を考えることが目的である。</p> <p>【授業計画】 第1部 歴史的背景</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 課題の設定 植民地統治と学術研究・冷戦下の地域研究</li> <li>2. 海洋世界の構成 宗教と王権・植民地統治とその遺制</li> <li>3. 非植民地化 国民意識の萌芽・権力委譲と革命・各地域の比較</li> <li>4. 冷戦下の独立 アジア冷戦の構造・国内冷戦と国際冷戦</li> <li>5. 国家形成の過程 インドネシア・タイ・フィリピン・マラヤ連邦</li> </ol> <p>第2部 開発と独裁</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>6. 開発体制の形成 革命から開発へ・開発独裁・底辺の国民意識</li> <li>7. 軍部と政治 政府のなかの軍部・タイ・インドネシア・ビルマ</li> <li>8. 文民の権威主義体制 マルコス体制・マレーシアとシンガポール</li> <li>9. ASEANの形成 初期統合の失敗・ASEANの発足・米中接近</li> <li>10. 開発体制の危機 軍・経済開発・政党政治・市民社会</li> </ol> <p>第3部 民主化後の東南アジア</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>11. 民主化革命 権威主義の崩壊・フィリピン・タイ・インドネシア</li> <li>12. 政府党体制 マレーシアとシンガポール・ビルマ/ミャンマー</li> <li>13. 民主化後の政治課題 寡頭支配の継続・ポピュリズム</li> <li>14. ASEANの拡大 貿易自由化・カンボジア内戦と加盟国拡大</li> <li>15. グローバル化のなかの東南アジア</li> </ol> <p>【授業の方法】 講義形式</p> <p>【成績評価方法】 学年末に筆記試験を行う。</p> <p>【教科書】 特に使用しない</p> <p>【参考書】 参考文献リストを配布する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0111976					
講義名	特別講義 国際行政論					
担当教員	城山 英明 教授					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>国際行政とは国境を越えた相互依存にともなう諸課題を解決するための様々な組織的マネジメントである。多国間国際組織の活動のみならず、二国間等の調整活動やNGO等の活動も含まれる。国際組織と国、NGOといった組織間関係のマネジメントも1つの焦点である。国際行政は2つの特質を持つ。第1に国際行政の対象は多量かつ多様である。第2に国際行政活動は諸主権国家制という分権的な統治制度の下で行われる。本講義では以上のような基本的特質を持つ国際行政現象について、組織論、管理論（財政、人事等）、活動論の観点から行政学的に分析することを試みる。活動論に関しては、国際安全保障（国際刑事司法を含む）、国際援助、専門的技術的行政（国際的規制調和等）の具体的事例をとりあげる。</p> <p>【授業計画】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国際行政の特質</li> <li>2. 20世紀における国際統治構造の変容</li> <li>3. 国際行政組織1－組織設計の原理</li> <li>4. 国際行政組織2－機能別国際行政組織と国際共同統治</li> <li>4. 国際行政組織3－戦時共同行政と一般的国際組織 cf. WTOの横断的機能</li> <li>5. 国際行政組織4－欧州連合等地域組織の実験 cf. 東アジア地域協力と課題</li> <li>6. 国際行政管理1－財政・人事</li> <li>7. 国際行政管理2－ルール</li> <li>8. 国際行政管理3－情報・アジェンダ設定</li> <li>10. 国際行政管理4－実効性・正当性の確保 cf. NGO・企業の利用</li> <li>11. 国際行政活動1－国際的紛争管理</li> <li>12. 国際行政活動2－国際援助行政</li> <li>13. 国際行政活動3－国際的規制</li> </ol> <p>【授業の方法】講義形式で行う。</p> <p>【成績評価方法】試験による。</p> <p>【教科書】なし</p> <p>【参考書】</p> <p>城山英明『国際行政の構造』東京大学出版会、1997年。  渡辺昭夫・土山実男編『グローバル・ガバナンス』東京大学出版会、2001年。  田所昌幸・城山英明編著『国際機関の評価と日本』日本経済評論社、2004年。  城山英明・石田勇治・遠藤乾編『紛争現場からの平和構築－国際刑事司法の役割と課題』東信堂、2007年。  城山英明『国際援助行政』東京大学出版会、2007年。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0111977					
講義名	特別講義 現代日本政治					
担当教員	谷口 将紀 教授					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】 現代日本政治の主要トピックスのうち、いくつかを選んで、さまざまなアプローチを用いて、インテンシブに分析します。</p> <p>【授業計画】 初回は説明会。第2回以降、民主主義、世論、政党、政治改革、連立政権、議会、集団、マスメディア、裁判所について1～2講ずつ論じる予定です。</p> <p>【授業の方法】 講義形式</p> <p>【成績評価方法】 定期試験によります</p> <p>【教科書】 テキストは用いません。レジュメを授業時に配布します。</p> <p>【参考書】 参考文献一覧を授業時に配布します。なお、これまで政治系科目を履修したことがない学生は、北山俊哉・真淵勝・久米郁男『はじめて出会う政治学・新版』（有斐閣）等で予備知識を補っておくようお勧めします（本講義が同書に準拠するという意味ではありません）。</p> <p>【履修上の注意】 本講義は日本政治概論／入門ではありません。関連科目を履修済である方が理解しやすいでしょう。但し、これらを prerequisite とはしないので、初めて政治系科目を履修する学生のチャレンジも歓迎します。</p> <p>【関連ホームページ】 <a href="http://www.masaki.j.u-tokyo.ac.jp">http://www.masaki.j.u-tokyo.ac.jp</a></p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択



時間割コード	0111978					
講義名	特別講義 法医学					
担当教員	吉田 謙一 講師					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>法医学は異状死の死因を公正に決定し、死に関する責任関係を明らかにし、関係者の人権を守る学問である。異状死は、殺人・事故死・自殺・災害死、虐待による死、死因不詳の死、予期できない死、突然死、死亡状況が異常・不詳の死を含む。また、診療関連死の取り扱いが社会の関心・議論を呼んでいる。異状死の死因等は検案・解剖等により決定されるが、その過程には問題が多い。その制度改革が喫緊の課題となっている。さらに、裁判等においては、法医・医療関係者と法律家の因果関係や死因に関する捉え方の違いが、判断に深刻な解離をもたらしている。これらの課題を、症例・判例・法を引用しながら、解説し、理解していただくことを目標とする。また、疾病、損傷の発症と死に至るメカニズムに関する理解を深めたい。</p> <p>【授業計画】</p> <p>①異状死と死因究明制度。②死因論。③内因性急死・突然死。④労災と過労死。⑤頭部外傷と脳出血。⑥胸腹部損傷と骨盤・脊髄損傷。⑦交通事故・賠償医学。⑧窒息。⑨胎児・新生児・出産をめぐる諸問題と児童虐待。⑩異常環境。⑪中毒。⑫医事法と医療紛争。⑬診療関連死と死因究明制度。</p> <p>【授業の方法】</p> <p>問題となりやすい異状死を自験例や判例等につき類型化し、法を引用しながら、テキストとプレゼンを用いて具体的に説明する。今年は、できる限り、質疑を通じた interactive な講義を試みてみたい。</p> <p>【成績評価方法】 筆記試験。</p> <p>【教科書】</p> <p>吉田謙一著「事例に学ぶ法医学・医事法」改訂第三版有斐閣(2010年)(必須)</p> <p>【履修上の注意】</p> <p>特になし。</p> <p>【関連ホームページ】</p> <p>特になし。</p> <p>【その他】</p> <p>特になし。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0 1 1 1 9 7 9					
講義名	特別講義 イベロ・アメリカ法					
担当教員	二宮 正人 講師					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>イベロ・アメリカ法はヨーロッパの西端にあるイベリア半島を構成するスペイン及びポルトガル両国を旧宗主国とする中南米諸国(カリブ海数カ国を含む)で行われている法律に関する特別講義である。これらすべての国々を網羅することは困難であることから、ブラジル連邦共和国を中心に検討を行う。まず、ローマからもっとも遠距離にあるイベリア半島において、ローマ法を源泉とする法文化の形成経緯から始め、大航海時代において中南米地域においてどのような形でそれが持ち込まれたかについて述べ、19世紀においてそれらの植民地が独立する過程においてどのような形で法律が継受されていくかを説明する。次いで、ブラジルのケースを取り上げ、独立以来の歴代憲法、民法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法、労働法、行政法、商法、会社法、工業所有権法、国際私法等を紹介しつつ、日本法との比較において問題点を指摘する。また、ブラジルの裁判制度、ADRについてもふれる。また、現在の日本社会では多文化共生が注目されているが、在日外国人200万人のうち、ブラジル人人口は一時は30万人を突破したものの、リーマンショックのため、帰国した者もあり、現在では26万人前後である、と言われている。</p> <p>中国(含む台湾)、在日コリアンに次いで、3番目に多い外国人集団となっている。これほどのエスニック集団になると、民法、刑法の分野において様々な問題が生じている。日本の国際私法である、法の適用に関する通則法の規定によれば、当事者の本国法が適用されることから、日本の実務家の間でもブラジル法への関心が高まっている。また、日本国内においてもブラジル人に接するにあたっては、彼らがどのような法律的なバックグラウンドを持った人々であるかを知っておくことが必要である。最近では、強盗殺人、殺人、交通事故等の加害者が、日本で逮捕される以前にブラジルへ逃亡する事件が勃発しており、すでに4件が日本政府からブラジル政府向け所謂代理処罰の要請が行われていることから、ブラジル刑法の域外適用の観点から、分析を試みる。</p> <p>【授業計画】 11月末1回、12月3回、1月3回の合計7回で14授業を行う。</p> <p>【授業の方法】 講義方式で行う。</p> <p>【成績評価方法】 試験を行う。</p> <p>【教科書】【参考書】</p> <p>矢谷通朗「ブラジル連邦共和国憲法1988年」アジア経済研究所1991年、山田信彦著「スペイン法の歴史」彩流社1992年、矢谷通朗・二宮正人編著「ブラジル法要説 法令・判例へのアプローチ」アジア経済研究所1993年、森征一・二宮正人編「ポ日法律用語集」有斐閣2000年、北村一郎編「アクセスガイド外国法」東京大学出版会2004年、ブラジル日本商工会議所編「現代ブラジル事典」新評論社2005年、岩根園和、「物語スペインの歴史」、中公新書2002年、日本スペイン法研究会「現代スペイン法入門」嵯峨野書院2010年、その他。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0111980					
講義名	特別講義 EUの政治					
担当教員	網谷 龍介 講師					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】  機構としてのEUについての基礎的な知識を習得するとともに、統合を通じた各国政治の変容を含めた「ヨーロッパ政治」を分析するための視角を身につける。</p> <p>【授業計画】  以下の3部に大別して、EUの政治を概観する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ヨーロッパ統合の歴史</li> <li>2. EUの機構と政治過程</li> <li>3. ヨーロッパの政策変容</li> </ol> <p>【授業の方法】  講義形式で行う。履修登録者の数にもよるが、事前の予習課題の提出を必須とし、授業時間内には質問事項への回答や補足・発展的説明を行うことを中心とする予定である。</p> <p>【成績評価方法】  平常点（予習課題）50%、学期末試験 50%</p> <p>【教科書】  遠藤乾編『ヨーロッパ統合史』名古屋大学出版会、2008年ほか</p> <p>【参考書】  一例としては以下のようなものが挙げられる。  網谷龍介・伊藤武・成廣孝編『ヨーロッパのデモクラシー』ナカニシヤ出版、2009年。  アンジェル、バンジャマン／ラフィット、ジャック『ヨーロッパ統一—歴史的  大実験の展望』創元社、2005年。  庄司克弘『欧州連合—統治の論理とゆくえ』岩波書店、2007年。</p> <p>【履修上の注意】  この授業の範囲内では各国政治それ自体について扱うことは困難なので、比較政治Ⅲ（中山教授）の履修を勧める。</p> <p>【関連ホームページ】  <a href="http://homepage1.nifty.com/amiya/">http://homepage1.nifty.com/amiya/</a></p> <p>【その他】  授業の進行予定及び教科書等の詳細については、後日掲示する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	011101C～011108C					
講義名	民法基礎演習					
担当教員	青山 大樹 講師、井上 博登 講師、郡谷 大輔 講師、 佐藤 剛史 講師、高橋 啓 講師、田子 弘史 講師、 中川 紘平 講師、森田 宏樹 教授					
配当学期	5	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 この授業は、これから本格的に法律学を学ぶ学生が、演習形式によって、法的な思考の仕方や法的な問題解決能力などを修得することを目標とする。</p> <p>【授業計画】 民法に関する事例を素材として、50人程度のクラスで、教員との双方向の対話方式により、民法上の諸問題を検討する。法的思考のあり方、議論の仕方、文献の読み方などを学び、法律学を学ぶうえでのきちんとした基礎を作ることを目的とする。この授業で扱う範囲は、民法第1部および民法第2部を中心とするが、これに限らない。</p> <p>【授業の方法】 参加者は、予め指定された判例・説例等について、十分に予習しておくことが前提となる。授業では、その判例・説例を素材として、質疑応答や議論を通じて、問題を検討していくこととする。予習は必須であり、議論への積極的な参加が求められる。</p> <p>【成績評価方法】 平常点と筆記試験の成績による。</p> <p>【教科書】 教材（各クラス共通）を配付する。</p> <p>【参考書】 授業において、その都度必要に応じて指示する。</p> <p>【履修上の注意】 この授業は、8人の教員が担当する8クラスに別れて行われる。3年生はいずれかのクラスに割り当てられる。上記のとおり、毎回の予習が必要である。</p> <p>【その他】 4月の進学ガイダンスの際に、この授業についての詳しい説明がなされる。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	必修	2 類	必修	3 類	選択



## 2011年度第3学期専門科目時間表

## 法学部

	9:00～10:30	10:40～12:10	13:00～14:30	14:40～16:10	16:20～17:50
月		政治学 加藤(淳)	経済学基礎 佐々木		法社会学 フット
火		民法第1部 森田(宏)			
水		憲法第1部 日比野			法社会学 フット
木					
金	刑法第1部 橋爪	政治学 加藤(淳)			経済学基礎 佐々木

# 2011年度第4学期専門科目時間表

## 法学部

	9:00～10:30	10:40～12:10	13:00～14:30	14:40～16:10	16:20～17:50
月				統計学 國友	統計学 國友
火					
水		刑法第1部 橋爪	ヨーロッパ政治史 馬場	国際法第1部 寺谷	国際政治 藤原
木	日本近代法史 和仁	民法第1部 森田(宏)			
金	国際法第1部 寺谷	ヨーロッパ政治史 馬場	憲法第1部 日比野		国際政治 藤原

## 2011年度 法学部第 5・7 学期授業時間表

	8:30~10:10	10:20~12:00	13:10~14:50
月	⑤ 刑法第2部 山口 25 ⑦◎ 経済法 白石 22 ⑦★× 特別講義 国際政治経済論 飯田 21	⑤ 国際法第2部 森 25 ⑦◎ 商法第3部 加藤(貴) 22 ⑦◎ 国際経済論 竹野内 経6	⑤◎ 行政法第1部 ⑦ 租税法 ⑦ 政治学史 ⑦◎ 金融論
火	⑤ 西洋法制史 西川 22 ⑦ 英米法 浅香 25 ⑦★ 特別講義 国際紛争研究 藤原 26	⑤ 憲法第2部 日比野 25 ⑦★× 特別講義 医事法 樋口(龍)・児玉 22 ⑦ 財政学 林 26	⑤◎ 日本政治外交史 ⑦ 民事訴訟法第2部
水	⑤◎ 行政法第1部 山本 25 ⑦ 国際私法 原田 21 ⑦★× 比較政治Ⅱ 大串 22	⑤ 刑法第2部 山口 25 ⑦ 租税法 中里 26 ⑦ 政治学史 川出(良) 22	⑤◎ 日本政治 ⑦ 消費者法
木	⑤◎ 商法第1部 後藤 25 ⑦ フランス法 北村 21 ⑦ ドイツ法 海老原 22 ⑦◎ 金融論 福田 経1	⑤◎ 日本政治外交史 北岡 25 ⑦ 民事訴訟法第2部 菱田 22 ----- ※☆ 宮本・高原 B6	⑤ 民法基礎演習 ⑤ 民法基礎演習 ⑤ 民法基礎演習 ⑦ 国際政治史 ⑦◎ 国際経済論
金	⑤◎ 民法第2部 河上 25 ⑦★ 社会保障法 岩村 21 ⑦★× 特別講義 現代南欧の政治 馬場 22	⑤ 会計学 齊藤(真) 22 ⑦ 民法第4部 森田(修) 25 ⑦ 財政学 林 26	⑤ 国際法第2部 ⑦◎ 経済法 ⑦★× 特別講義 現代中国の政治

- 備考 1. ⑤・⑦は科目の配置学期、◎印は経済学部との、※印は法学政治学研究科総合法政専攻との、  
 ☆印は公共政策大学院との合併講義を示す。  
 2. ◆印は、総合教育棟102教室にて授業を行う。  
 3. 点線の下段は、演習を示す。  
 4. 教員名の前にある(通)は、通年で開講することを示す。



(2011 4~2011 9)

		15.00~16.40			16.50~18 30
山本	25	⑤◎ 日本政治	川人	22	北岡 A4 ※ 道垣内 B6
中里	26	⑦ 民法第4部	森田(修)	25	※☆ 北村 B4 ※☆ 谷口 B3
川出(良)	22	⑦※※ 特別講義 現代中東の政治	鈴木	21	※ 岩原 Y2 ※ 両角 B2
福田	経1	※ 井上(達) B5			※☆ 寺尾 A3 ※ 穴戸 A1
		※☆ 中里 19			高田 Y505 高見澤 東文研 第2会議室
					大村 A2
北岡	25	⑤◎ 商法第1部	後藤	25	⑤ 民法基礎演習 森田(宏) 22
菱田	22	⑦ フランス法	北村	21	※☆ 神田 Y2 ※ 高原 A4
		⑦ ドイツ法	海老原	22	※ 海老原 A3 中谷 19
		⑦※※ 特別講義 金融商品取引法	大崎	26	※☆ 藤原 B4 ※ 新田 A2
					※ (通)久保 Y505 ※ 城山 B6
					※ 佐伯 B5 橋爪 B3
					※ 太田(勝) 21
川人	22	⑤◎ 民法第2部	河上	25	※ 馬場 A4 ※ 川出(良) B1
大村	21	⑦◎ 商法第3部	加藤(貴)	22	※ 塩川 A2 ※☆ 苅部 B5
		⑦※※ 特別講義 都市行政学	金井	26	※ 西川 B2 ※☆ 和仁 A1
		唐津 B4			荒木 19 ※ 松原 A3
		※☆ 大串 B6			※☆ 伊藤 B3 ※ 小野 Y505
					田邊 第2本部棟 第7演習室
					6限(18 40~20 20) ※☆ 松浦・北岡 Y505
田子	22	⑤ 民法基礎演習	井上(博)	◆102	
高橋	26	⑤ 民法基礎演習	佐藤	22	
郡谷	27	⑤ 民法基礎演習	中川	26	
石田	21	⑤ 民法基礎演習	青山	27	
竹野内	経6	⑦ 国際政治史	石田	21	
森	25	⑤ 西洋法制史	西川	22	(通)岩村 A4 ※ 加藤(淳) B5
白石	22	⑦ 英米法	浅香	25	※ 神作 Y2
高原	26	⑦ 国際私法	原田	21	※ 川出(敏) A2
					※ (通)和仁 A3
					※ 原田 Y505
					☆ 大島・岩澤 B4

## 2011年度 法学部第 6・8 学期授業時間表

	8:30~10:10	10:20~12:00	13.10~14.50
月	⑥ 民法第3部 沖野 25 ⑧ 比較法原論 海老原 21	⑧ 国法学 長谷部 22 ⑧※ イスラーム法 両角 26 ⑧☆ 特別講義 法医学 吉田 21	⑥ 行政法第2部 ⑧ 中国法 26 ⑧◎ 経営管理 ⑧☆☆ 特別講義 EUの政治
火	⑥◎ 商法第2部 神田 25 ⑧☆☆ 特別講義 現代東南アジアの政治 藤原 22	⑥◎ 労働法 荒木 25 ⑥◎ 労働経済 佐口 経1 ⑧ 日本政治思想史 苅部 22	⑥ 日本法制史 ⑥ 行政学 ⑧☆☆ 特別講義 信託法
水	⑥ 行政法第2部 山本 25 ⑧ 比較政治 I 塩川 22	⑥ 民事訴訟法第1部 高田 25 ⑧ アジア政治外交史 平野 22 ⑧☆☆ 特別講義 金融法 神田・神作 21	⑥ 現代政治理論 ⑧ 法哲学 ⑧☆☆ 特別講義 国際行政論
木	⑥ アメリカ政治外交史 久保 22 ⑧ 東洋法制史 岸本 26 ⑧◎ 経営管理 藤本 経6	⑥ 日本法制史 新田 22 ⑥ 行政学 森田(朗) 25 ⑧ 知的財産法 大淵 21 ----- ※☆ 宮本・高原 B6	⑧※ 特別講義 イベロ・アメリカ法
金	⑥◎ 労働法 荒木 25 ⑧ 民事訴訟法第3部 垣内 21 ⑧ 日本政治思想史 苅部 22	⑧ 法哲学 井上(達) 22 ⑧☆☆ 特別講義 現代日本政治 谷口 21	⑥◎ 商法第2部 ⑥◎ 労働経済 ⑧ ロシア・旧ソ連法 ⑧☆ 特別講義 現代日本外交

備考 1. ⑥・⑧は科目の配置学期、◎印は経済学部との、※印は法学政治学研究科総合法政専攻との、

☆印は公共政策大学院との合併講義を示す。

2 ロシア・旧ソ連法は、隔週開講。開講日は別途掲示する。

3 特別講義 イベロ・アメリカ法は、集中講義。詳細は別途掲示する。

4. 点線の下段は、演習を示す。

5. 教員名の前にある(通)は通年で開講することを示す。

(2011. 10~2012 3)

		15:00~16.40			16 50~18 30	
山本	25	⑥ 民事訴訟法第1部	高田	25	木庭 Y505	平野 A3
高見澤	21	⑧ 比較政治Ⅰ	塩川	22	※ 日比野 B3	※ 寺谷 A2
藤本	経6	⑧×× 特別講義 グローバリゼーションと法	石黒	21	石川 Y2	加毛 B2
網谷	22	長谷部 A4	※☆ 金井 A1		※☆ 増井 B1	
		※☆ 大串 B6	☆ 谷口・根本 19		山本 B5	
		※ 森田(修) B4			6限(1840~2020) ※☆ 鶴岡・北岡 21	
新田	22	⑥ 刑事訴訟法	川出(敏)	25	岩澤 B4	太田(匡) B2
森田(朗)	25	⑥ アメリカ政治外交史	久保	22	※ (通)久保 Y505	※ 後藤 B5
樋口(暢) 神田 新原	21	⑧ 知的財産法	大淵	21	※ 大淵 B3	※☆ 大崎 Y2
		⑧※ ローマ法	木庭・源河	19	※ 浅香 A3	
		川人 B1	※ 白井 B6		※ 新田 A2	
		※☆ 飯田 A4			※☆ 中山 A1	
川出(良)	21	⑥ 民法第3部	沖野	25	※☆ 石黒 B2	樋口(亮) B6
井上(達)	22	⑧ 国法学	長谷部	22	※ 河上 Y505	
城山	26	⑧※ 法と経済学	太田(勝)・南	21	山口 Y2	
		⑧×× 比較政治Ⅲ	中山	26	※ フット 19	
		☆ 飯田 A4			☆ 飯田 A4	
					森 B4	
二宮	21	⑧※ 特別講義 イベロ・アメリカ法	二宮	21		
神田	25	⑥ 刑事訴訟法	川出(敏)	25	中田 B4	
佐口	経1	⑧ アジア政治外交史	平野	22	(通)岩村 A4	
渋谷	21	⑧ ロシア・旧ソ連法	渋谷	21	※ 大澤 B5	
北岡	22	※☆ 高原 B6			※ (通)和仁 A3	
					原田 Y2	

2011年度夏学期・通年 演習一覽表

時間割 コード	題 目	資格要件	募集 人数	単 位	合併		教 員	考 備
					総合 法政	公共 政策		
011101S	ヨーロッパ政治史の諸問題 (III)		15名	2	有		馬 場 教授	
011102S	近代日本における海洋発展論	日本政治外交史を履修済みまたは聴講中のもの	20名	2			北 岡 教授	
011103S	フランス法の基本的諸問題	フランス語が読めること	約15名	2	有	有	北 村 教授	
011104S	歴史としてのゴルバチョフ時代		約10名	2	有		塩 川 教授	
011105S	会社法研究		10名程度	2	有		岩 原 教授	
011106S	グローバル証券市場法 1		15名程度	2	有	有	神 田 教授	
011107S	「形式」は「法」にとつていかなる意味を有するか— 法史的検討	ドイツ語が読めること	10名以内	2	有		西 川 教授	
011108S	ドイツ帝政末期の国制発展	ドイツ語が読めること	若干名	2	有		海老原 教授	
011109S	現代法哲学の基本問題 (9) ——ルールズ正義論の包 括的再検討		10～15名	2	有		井上 (達) 教授	
011110S	アメリカの裁判官		12名	2	有	有	寺 尾 教授	
011111S	租税法の経済分析		20名	2	有	有	中 里 教授	
011112S	企業法務		10名程度	2			唐 津 教授	
011113S	社会保障法の政策と解釈		15名	4			岩 村 教授	通年4単位
011114S	権力移行と国際関係	志望理由によって選抜する	10名	2	有	有	藤 原 教授	
011115S	民事訴訟法の基本問題	民事訴訟法第1部を履修済みの者	12名程度	2			高 田 教授	
011116S	アメリカ政治 (史) における社会運動	英文を読み、かつセミナー論文を書き上げる意欲を持つ者 (3年生も歓迎)	15名前後	4	有		久 保 教授	通年4単位
011117S	刑法演習		12名程度	2	有		佐 伯 教授	
011118S	交渉と紛争解決		20名弱	2	有		太田 (勝) 教授	
011119S	ラテンアメリカの軍と政治	一定の英語読解力と最後までやり抜く熱意	12名	2	有	有	大 串 教授	
011120S	現代中国の政治社会	論文を書く意欲があること	15名前後	2	有		高 原 教授	
011121S	穂積重遠論—20世紀前半の社会と法学		約10名	2			大 村 教授	
011122S	新種・非典型型契約の研究		16名	2	有		道垣内 教授	
011123S	国際法と外交		20～25名	2			中 谷 教授	

011124S	労働法重要判例演習	労働法未修者・3年生も歓迎する	約24名			荒木	教授
011125S	ヨーロッパ統合と法：ヨーロッパ法と国内法	フランス語が読めること	5名程度	有	有	伊藤	教授
011126S	政策の事例研究		15名			田邊	教授
011127S	政治学の理論と実証		5～15名	有		加藤(淳)	教授
011128S	日本法制史史料・文献講読 I		若干名	有		新田	教授
011129S	比較証券市場法 I		10名	有		神作	教授
011130S	政治学史原典講読		若干名	有		川出(良)	教授
011131S	日本政治思想史史料会誌		若干名	有	有	苅部	教授
011132S	刑事訴訟法判例研究	刑事訴訟法を履修済みであること	10名～15名	有		川出(敏)	教授
011133S	国際行政論演習		10名	有		城山	教授
011134S	刑法総論の重要問題		10名程度			橋爪	教授
011135S	日本政治基礎文献講読		若干名	有	有	谷口	教授
011136S	イスラームの法学派	英語が読めること	約10名	有		両角	教授
011137S	日欧近代法史基礎文献講読	ドイツ語を讀む意欲があること	5名程度	有	有	和仁	准教授
011138S	仮刑律・新律綱領・改定律例を讀む I		7～8名まで	有		和仁	准教授 通年4単位
011139S	東洋法制史学の諸問題		若干名	有		松原	准教授
011140S	憲法学の基本問題		10名程度	有		宍戸	准教授
011141S	外国語文献講読	フランス語文献を讀む意欲のあるもの	10名程度	有		原田	准教授
011142S	国連安保理と紛争解決 I		25名	有	有	松浦 北岡	客員教授 教授
011143S	Politics of World Trade	本演習は英語で行う。 語彙に議論に参加することが期待される が、英語が流暢であることは求めない。	20名程度		有	大島 岩沢	客員教授 教授
011144S	現代日中関係論		若干名	有	有	宮本 高野	客員教授 教授
011145S	商事信託法の諸問題		15名程度	有		小野	客員教授
011146S	中国法文献講読	中国語既修者	14名	有		高見澤	講師

備考：演習題目等については変更になる場合があるので、3月下旬に公開する「演習概略」にて必ず最新の情報を確認すること。

(本表の内容は2011年3月7日現在のものである。)

## 2011年度冬学期 演習一覽表

時間割 コード	題 目	資格要件	募集 人数	単 位	合併		教 員	備 考
					総合 法政	公共 政策		
011151S	世界貿易体制の法と経済－『不正貿易報告書』との関係において		若干名	2	有	有	石 黒 教授	
011152S	学習困難者のための法学再入門	法学の修得に挫折感を持つ6、5、4年生	限定せず	2			木 庭 教授	
011153S	日本憲法学説史の研究－上杉愷吉の憲法学		5名	2	有		日比野 教授	
011154S	民法判例：理解する・批評する・作る	3年生を原則とする	12名	2			中 田 教授	
011155S	消費者法の諸問題	3・4年生	25名程度	2	有		河 上 教授	
011156S	刑法判例研究		10名程度	2			山 口 教授	
011157S	現代政治の理論的・実証的研究		10名程度	2			川 人 教授	
011158S	法学教育：過去、現在、将来		18名(大学院生を含む)	2	有		フット 教授	
011159S	国際法判例研究	国際法第1部及び国際法第2部を履修済又は履修中であることが望ましい	15名程度	2			岩 沢 教授	
011160S	憲法解釈の基本問題	憲法第1部・第2部を受講済みであること	10名程度	2			長谷部 教授	
011161S	ジェノサイド研究	一定の英語読解力と最後までやり抜く熱意	12名	2	有	有	大 串 教授	
011162S	現代中国の政治と外交	英語で議論に参加し、報告し、小論文を執筆する能力を有すること	若干名	2	有	有	高 原 教授	
011163S	知的財産法重要判例研究	知的財産法の講義を受講済み、または受講予定の者	10名程度	2	有		大 淵 教授	
011164S	Japanese Foreign Economic Policy	高度の英語能力を有する者	若干名	4		有	飯 田 教授	週2コマ4単位
011165S	国際政治経済の諸問題	英語が読めること	10名	2	有	有	飯 田 教授	
011166S	債権総則・担保物権判例研究		12名程度	2	有		森田(修) 教授	
011167S	イングランド法とローマ法		10名程度	2	有		淺 香 教授	
011168S	日本法制史史料・文献講読Ⅱ		若干名	2	有		新 田 教授	

011169S	憲法学を読む	憲法第1部を履修済であること	10名	2			石川	教授
011170S	税制に関する古典を読む		約10名	2	有	有	増井	教授
011171S	刑事訴訟法の基本問題	刑事訴訟法の授業を聴講済みか聴講中であること	15名程度	2	有		大澤	教授
011172S	行政法判例文献演習		約15名	2			山本	教授
011173S	自治体行政聴査(川口市・鳩ヶ谷市合併事務)		5名程度	2	有	有	金井	教授
011174S	西ヨーロッパ比較政治文献講読	英語文献を読む意欲のあるもの	10名	2	有	有	中山	教授
011175S	事例研究(政治とマスメディア)		約10名	2	有		谷口 根本	教授 各員教授
011176S	行政法判例研究		12名	2			太田(匡)	教授
011177S	国際法の現代的諸問題	国際法第1部および第2部を受講済みであること	12名以内	2			森	准教授
011178S	中国語政治文献講読(辛亥革命100年の課題)	劇場で2年間中国語を学んでいるか、それと同水準の中国語読解力を持つこと	数名から10名程度	2			平野	准教授
011179S	国際法理論研究	英語を十分に読める者	10名程度	2	有		寺谷	准教授
011180S	国際私法裁判例研究		10名程度	2			原田	准教授
011181S	刑法各論を学ぶ		15名	2			樋口(亮)	准教授
011182S	比較民法研究		10名	2			加毛	准教授
011183S	会社法研究	商法第1部を履修済みであること	12名程度	2	有		後藤	准教授
011184S	地球規模課題と日本	国際法の基礎知識と英文資料を解読する能力を有すること、合宿に参加可能であること	無制限	2	有	有	鶴岡 北	各員教授 教授
011185S	中国の対外政策		若干名	2	有	有	宮本 高原	各員教授 教授
011186S	グローバル証券市場法2		15名程度	2	有	有	大崎	各員教授
011187S	比較証券市場法2		10名	2	有		白井	各員 准教授

備考：演習題目等については変更になる場合があるので、3月下旬に公開する「演習概略」にて必ず最新の情報を確認すること。

(本表の内容は2011年3月7日現在のものである。)







